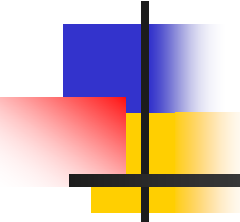


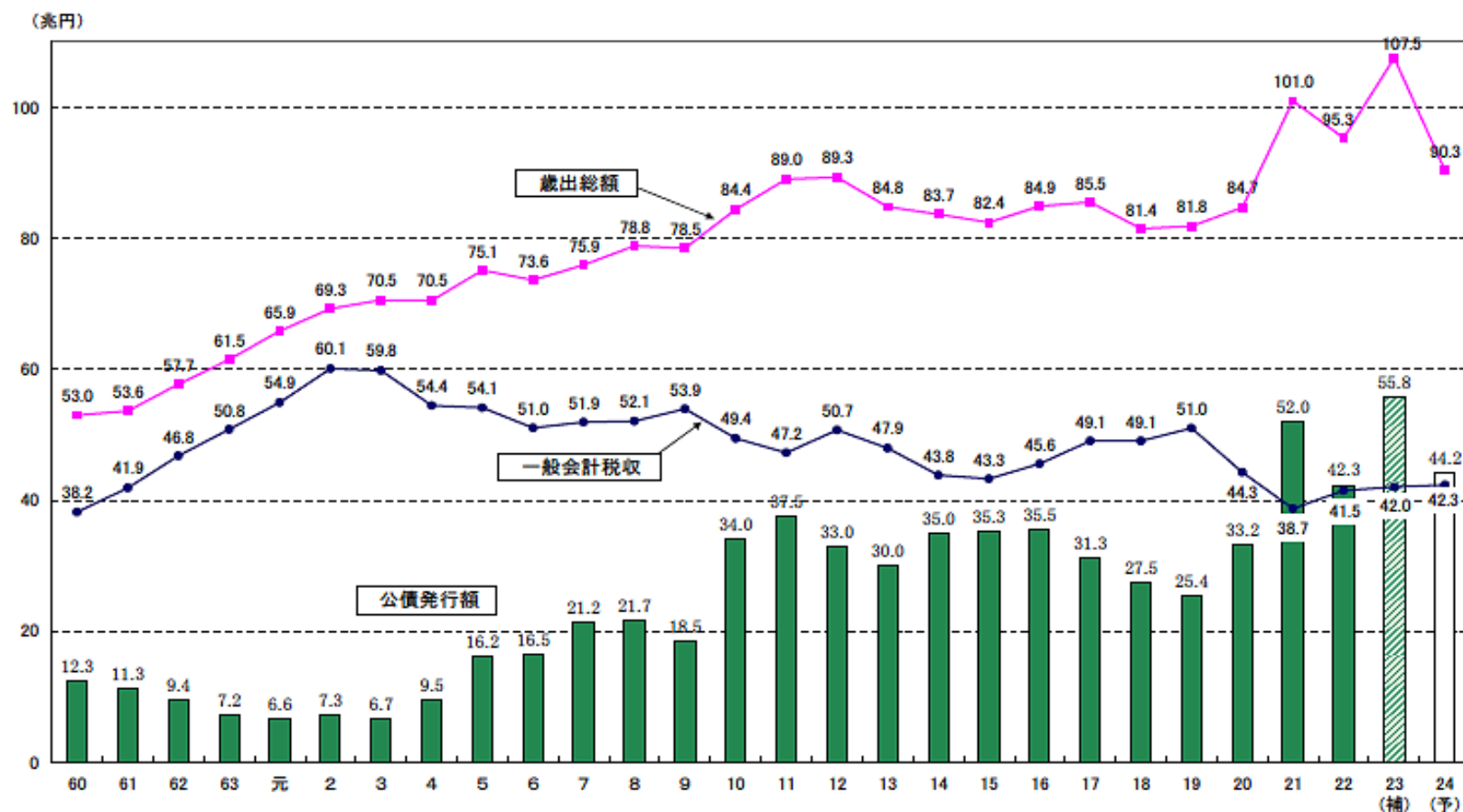
資料B 生涯学習・社会教育に関する参考資料

1. 生涯学習・社会教育を取り巻く現状
2. 生涯学習・社会教育に関する施策・事例等
3. その他



1. 生涯学習・社会教育を取り巻く現状

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

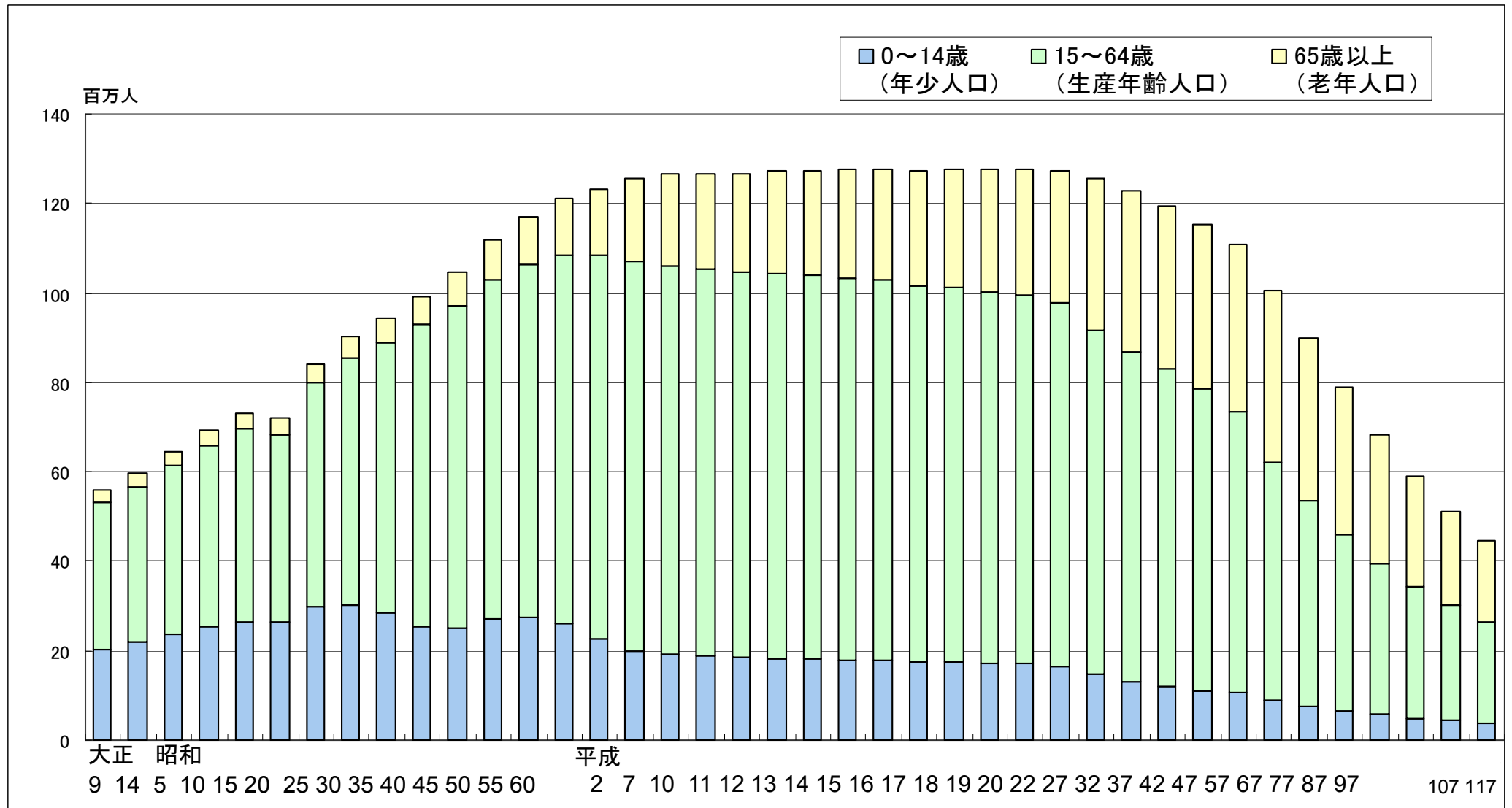


(注1) 22年度までは決算額、23年度は補正(第4号)後予算額、24年度は予算額による。

(注2) 23年度の公債発行額には、復興債(11.6兆円)を含む。なお、24年度は、東日本大震災復興特別会計を設置することとし、同会計の負担において復興債を発行するため、公債発行額には含めていない。

出典: 財務省HP

日本の総人口の推移

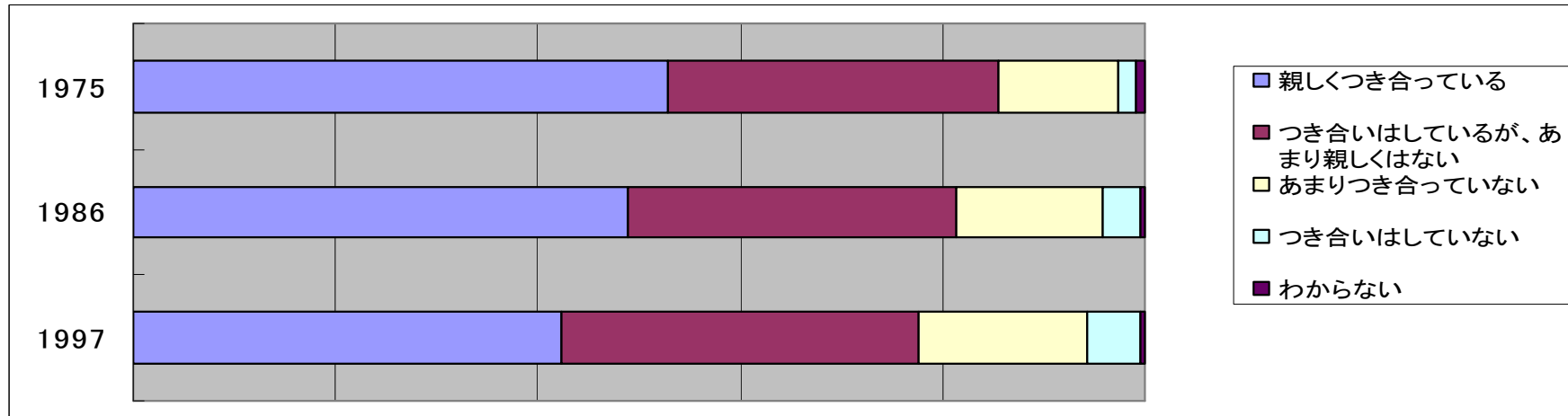


出典:総務省統計局「日本の統計2010」

平成20年までは総務省統計局「国勢調査」など、平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成18年12月推計)」により作成。

地域住民間のつながり

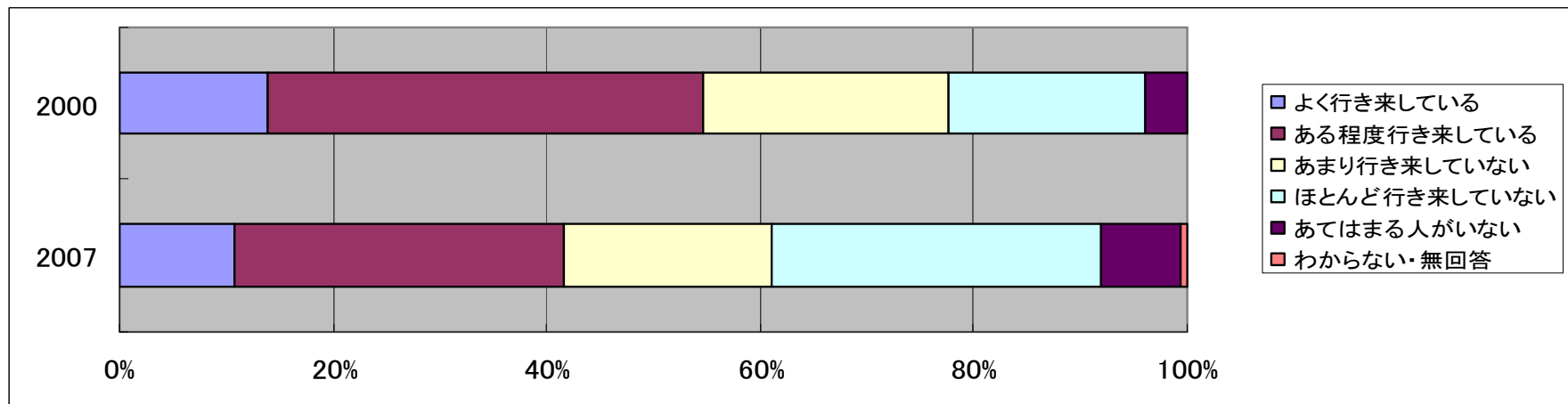
あなたは、地域での付き合いをどの程度していますか。



※回答者は、全国の20歳以上の者

内閣府「国民生活白書」(平成19年版)
※内閣府「社会意識に関する世論調査」より作成

あなたは現在、隣近所の人とどのくらい行き来していますか。

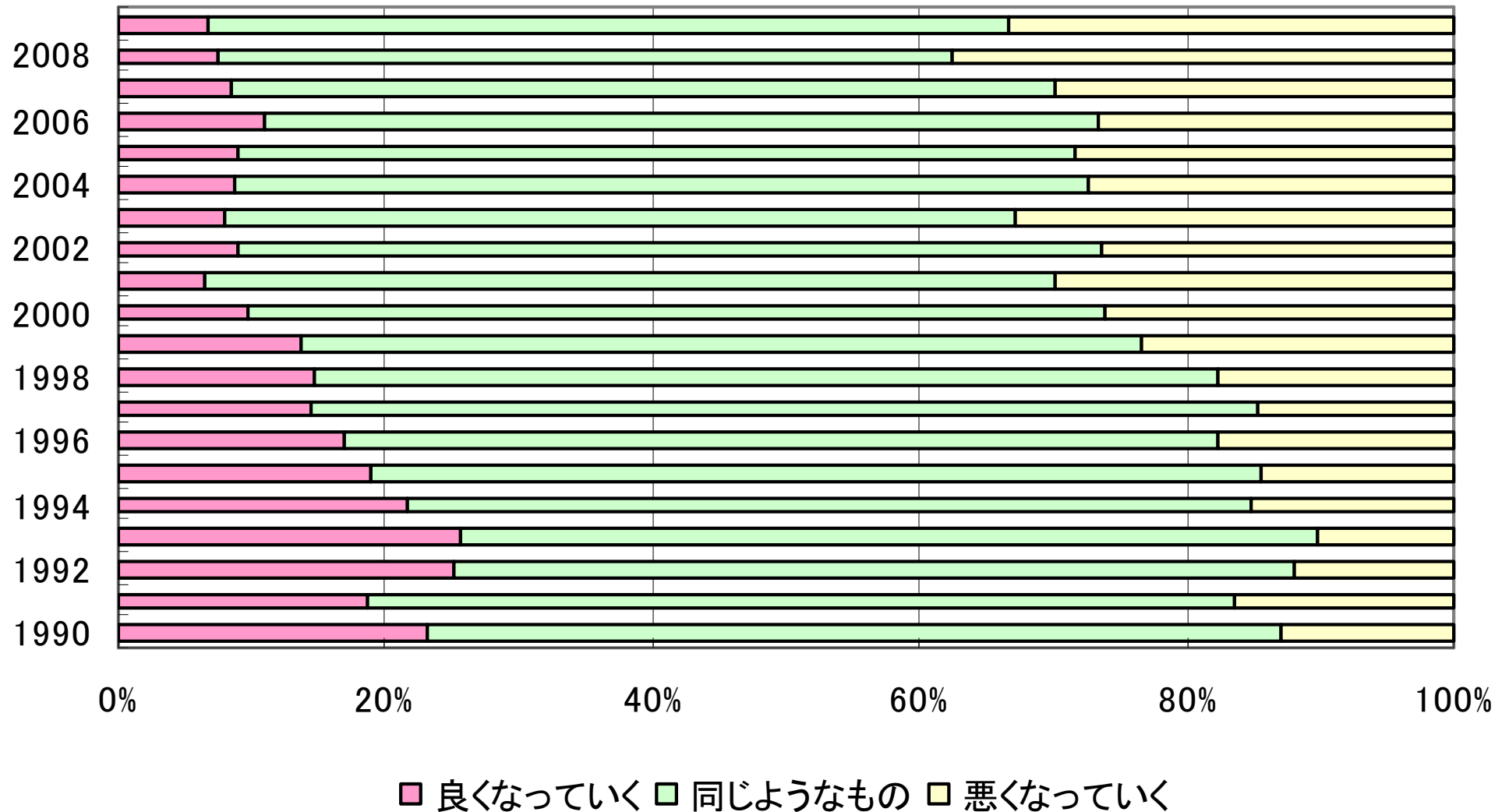


※回答者は、全国の20歳以上70歳未満の男女(2000年)
" 、全国の20歳以上80歳未満の男女(2007年)

内閣府「国民生活白書」(平成19年版)
※内閣府「国民生活選好度調査」により特別集計

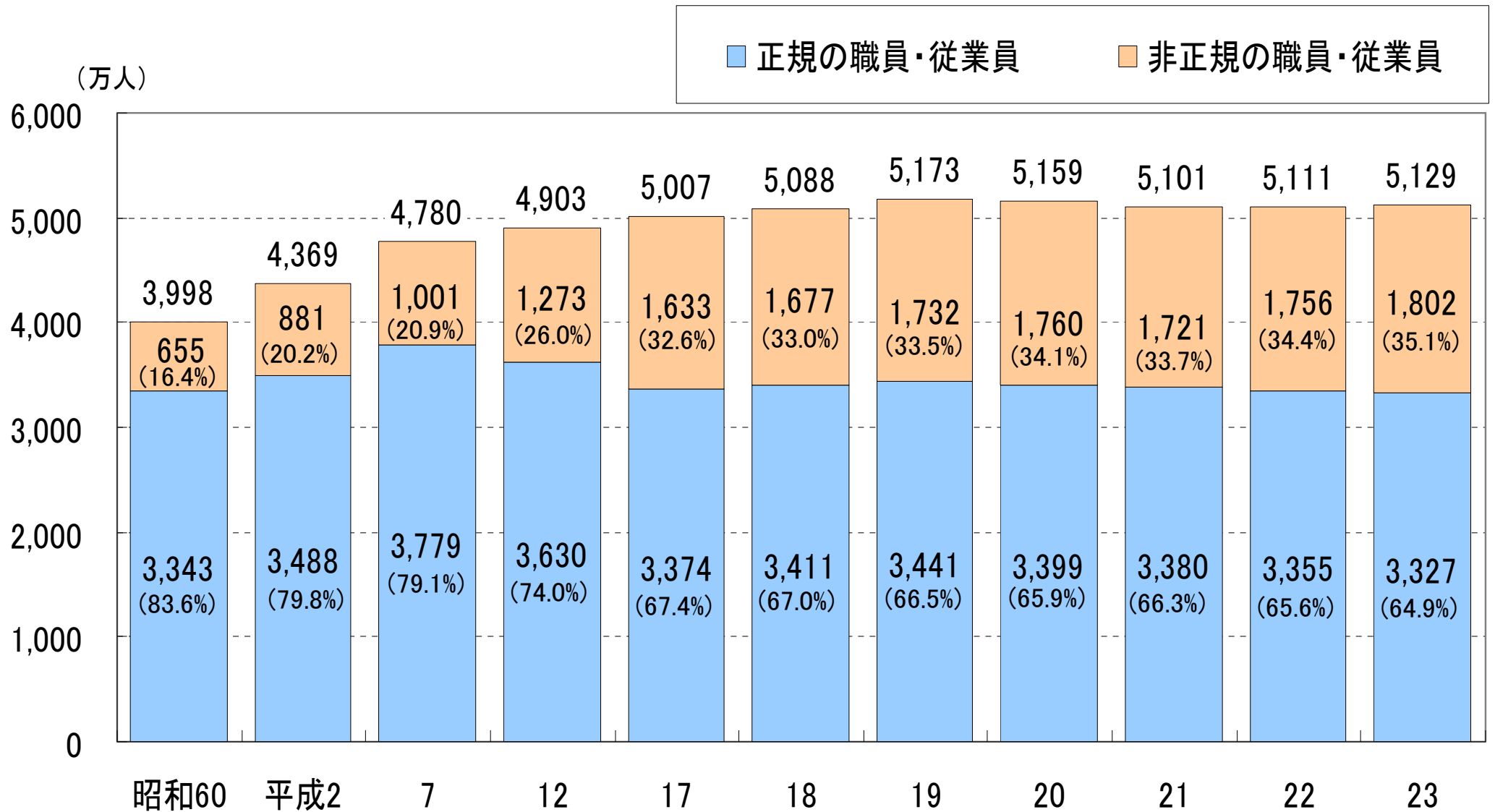
生活の程度に関する意識

(年度)



資料:内閣府「国民生活に関する世論調査」(平成22年調査)

雇用形態別雇用者数の推移

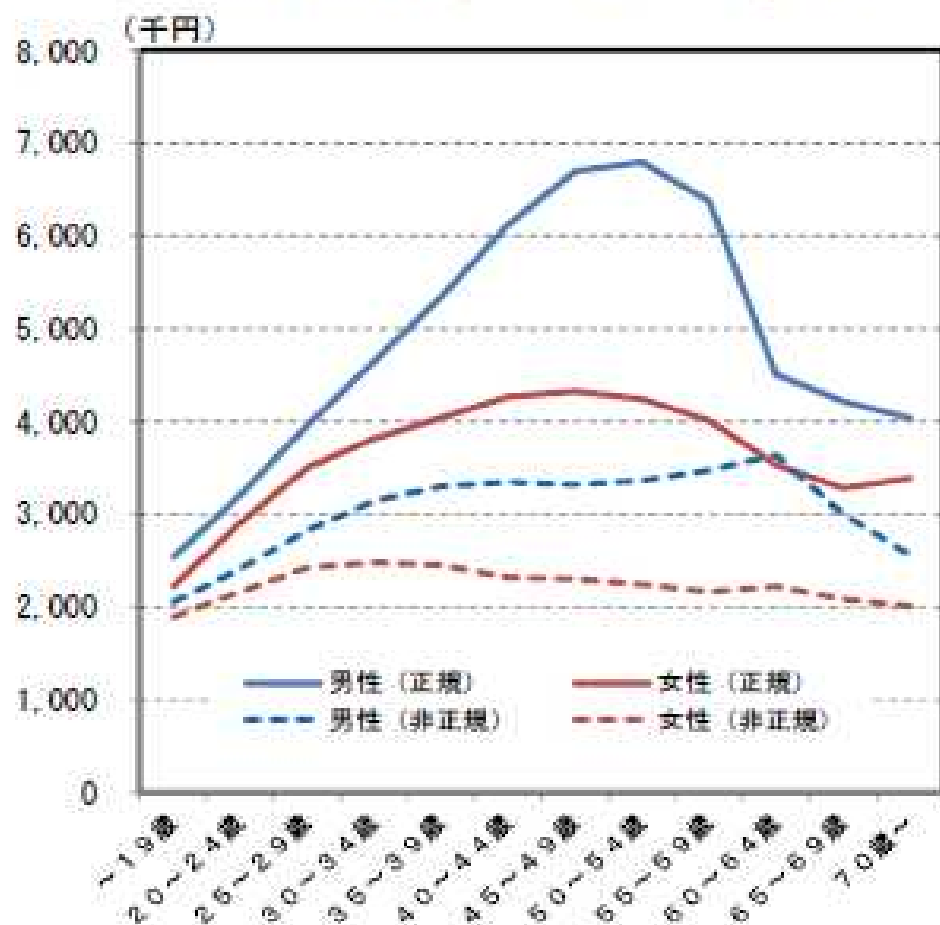


注) 労働力調査では、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、同年の全国の結果については集計していない。このため、同年の結果数値は補完推計値。

出典: H12までは統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)、H17以降厚生労働省「労働力調査詳細集計(年平均)」

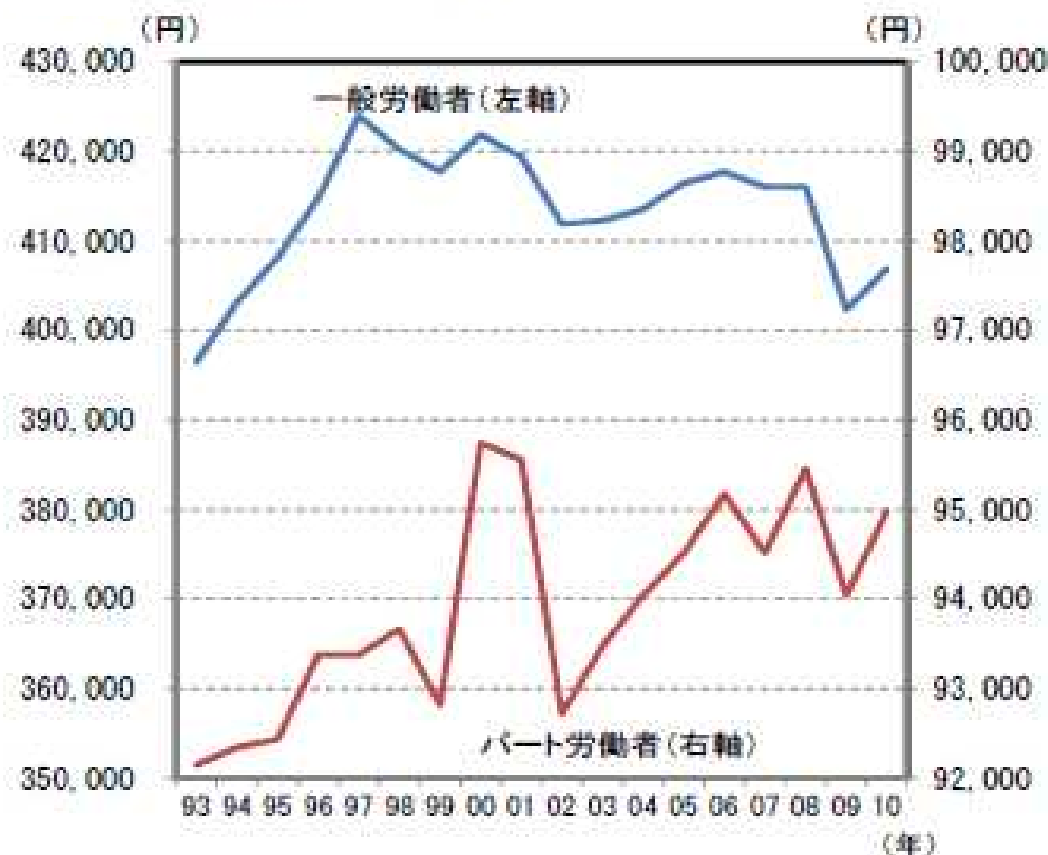
雇用形態別の賃金構造

雇用形態別・男女別賃金構造



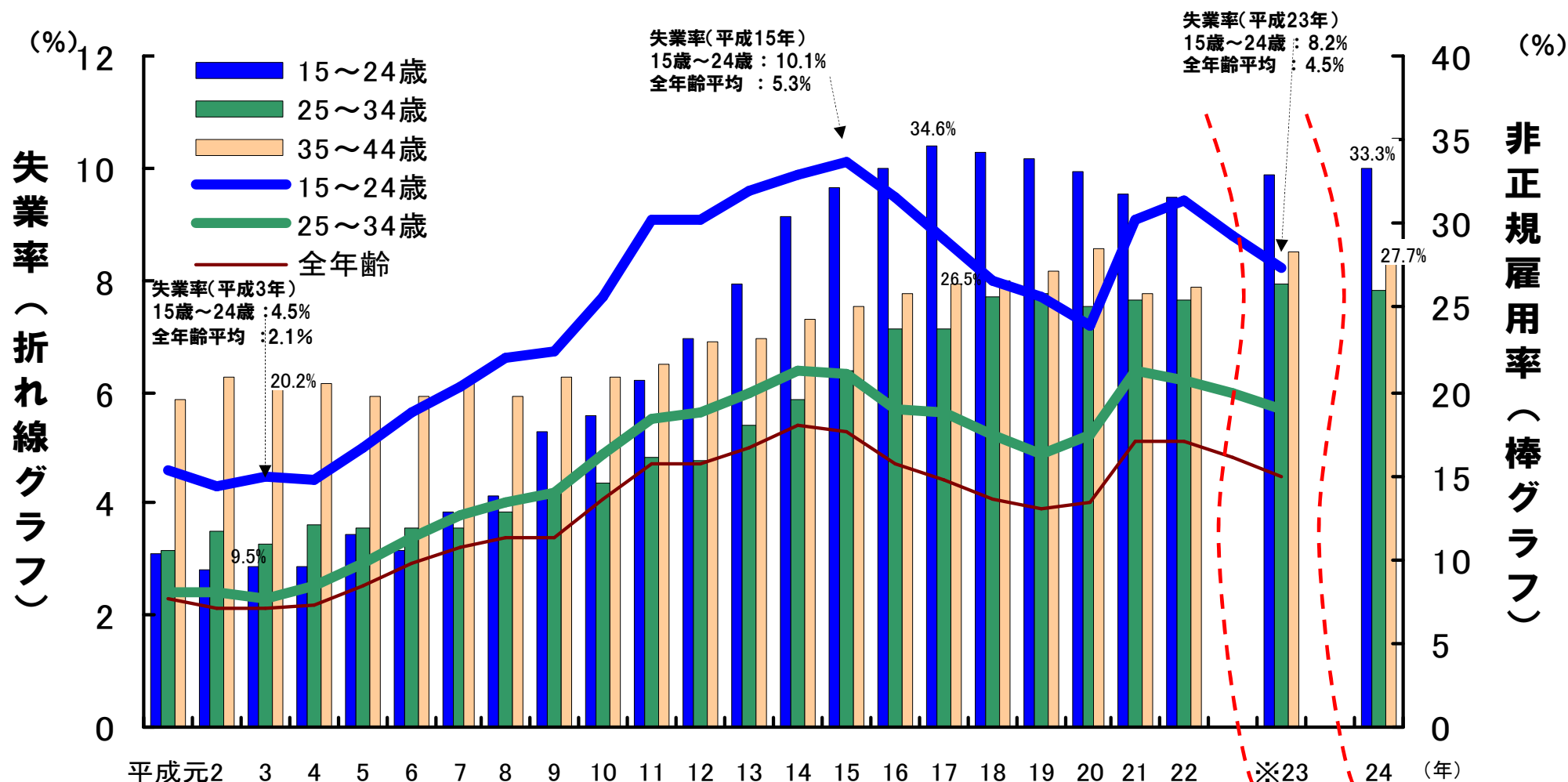
1. 厚生労働省「賃金構造基本調査」(2010年)
2. 年間収入。「きまって支給する現金給与額」×12+「年間賞与その他特別給与額」により計算。

就業形態別賃金



1. 厚生労働省「毎月勤労統計」
2. 5人以上規模
3. 年間収入の一月当たり平均収入

若年者の失業率、非正規雇用率の推移



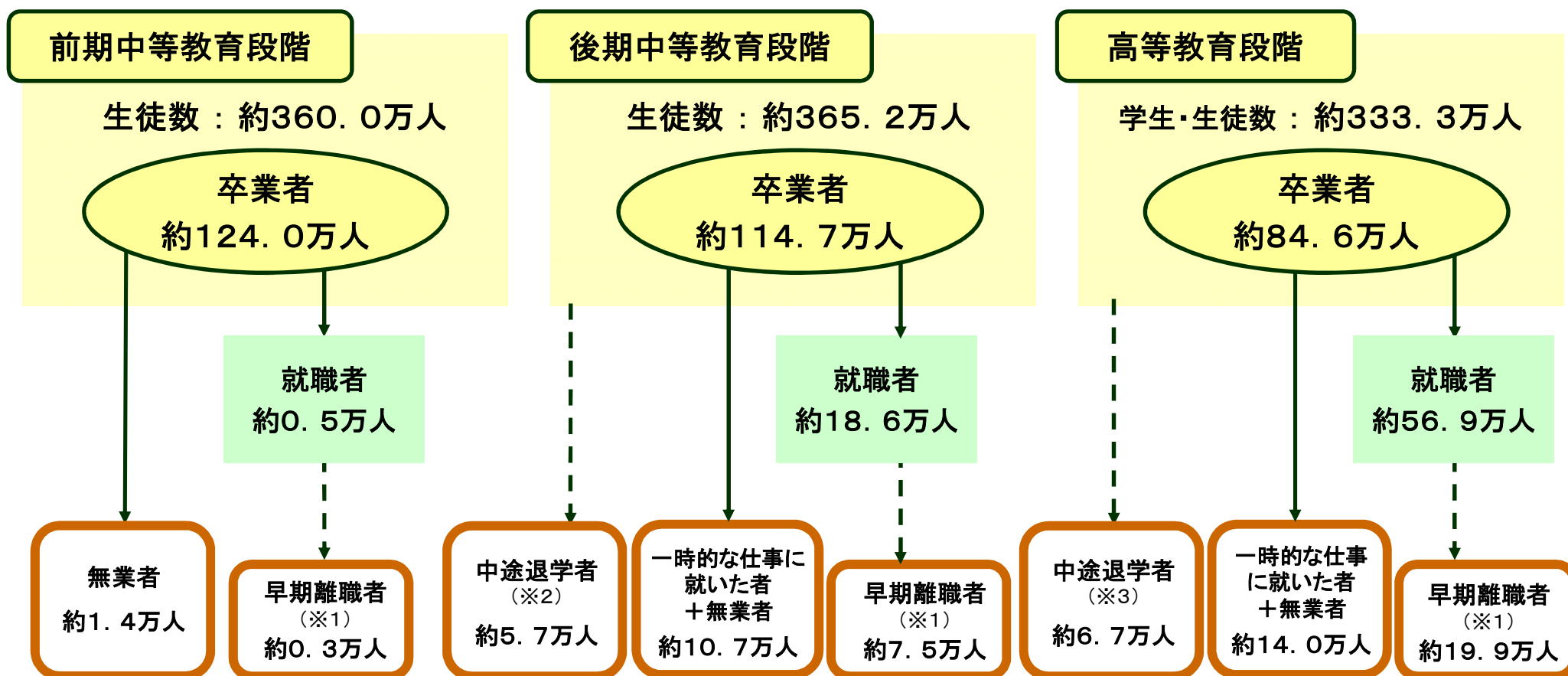
※ 完全失業率は、年平均。

※ 非正規雇用率は、非農林雇用者(役員を除く)に占める割合。なお、15～24歳では在学中の者を除く。

※ 平成23年の完全失業率は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果。平成23年の非正規雇用率は、10～12月期の平均。

資料：失業率は、総務省統計局「労働力調査」 非正規雇用率は、総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)及び「労働力調査(詳細結果)」(1～3月期調査)

各学校段階における卒業生・中途退学者の状況（一部推計）



前期中等教育段階 … 中学校、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部

後期中等教育段階 … 高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、専修学校高等課程

高等教育段階 … 大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程

※ 上記の人数の中には、当然その後進学や就職をする者も含まれる。

※1：厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」における平成19年3月卒業生の3年以内の離職率より推計。

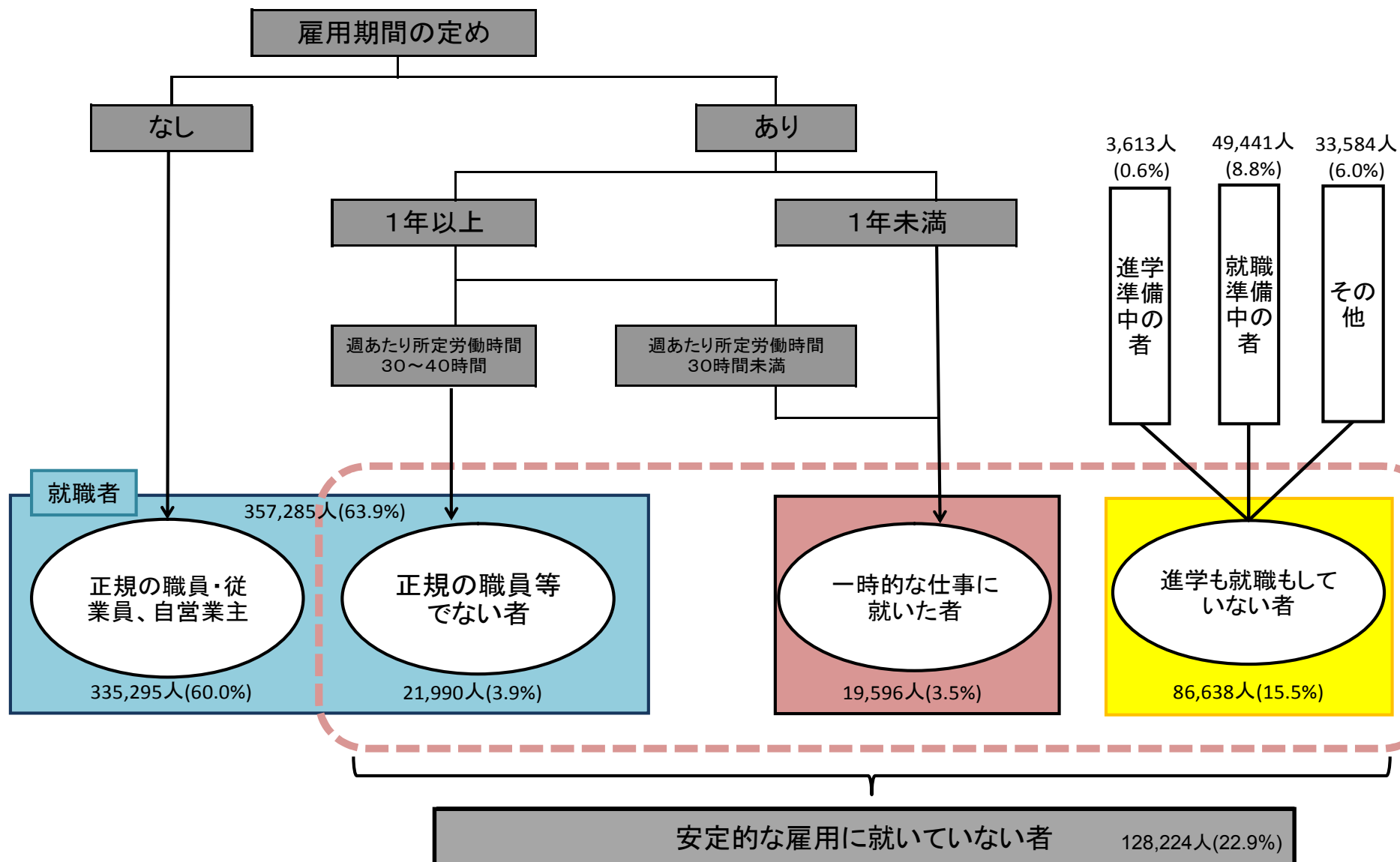
※2：高等学校のみ。文部科学省「平成21年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より。

※3：大学・短期大学・高等専門学校のみ。文部科学省「各大学等の授業料滞納や中退等の状況(平成19年度末)」より推計。

・ 上記以外は、文部科学省「平成22年度 学校基本調査」より。なお、「無業者」とは、同調査における「左記以外の者」のこと。

(ただし、専修学校の進路状況は、文部科学省調査より推計。)

「就職者」の「正規」・「正規でない」、「一時的な仕事に就いた者」、「進学も就職もしていない者」の関係



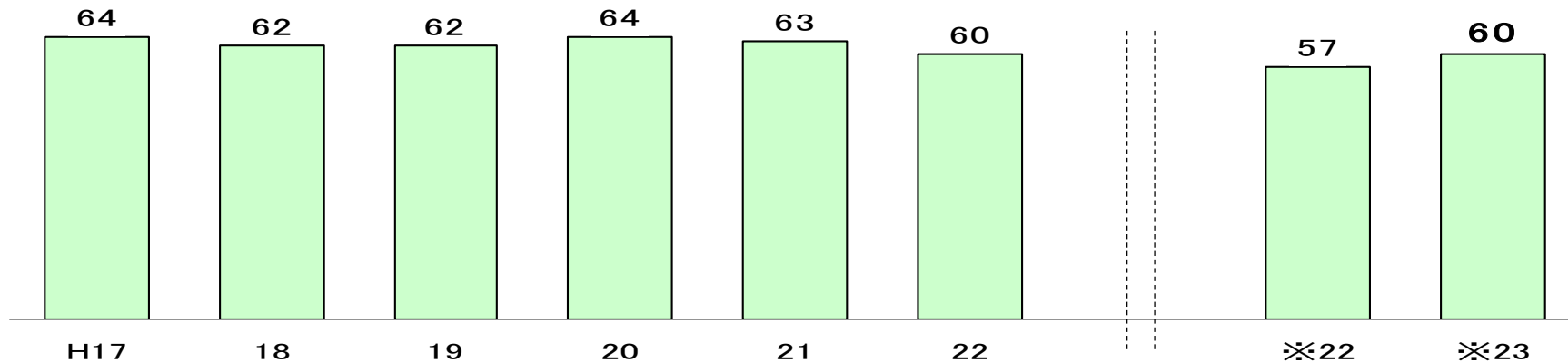
※数値は、大学の学部学生の数値。()は卒業者に占める割合。

(平成24年度 学校基本調査速報)

若年無業者・フリーターの数の推移

○若年無業者の数の推移

(万人)



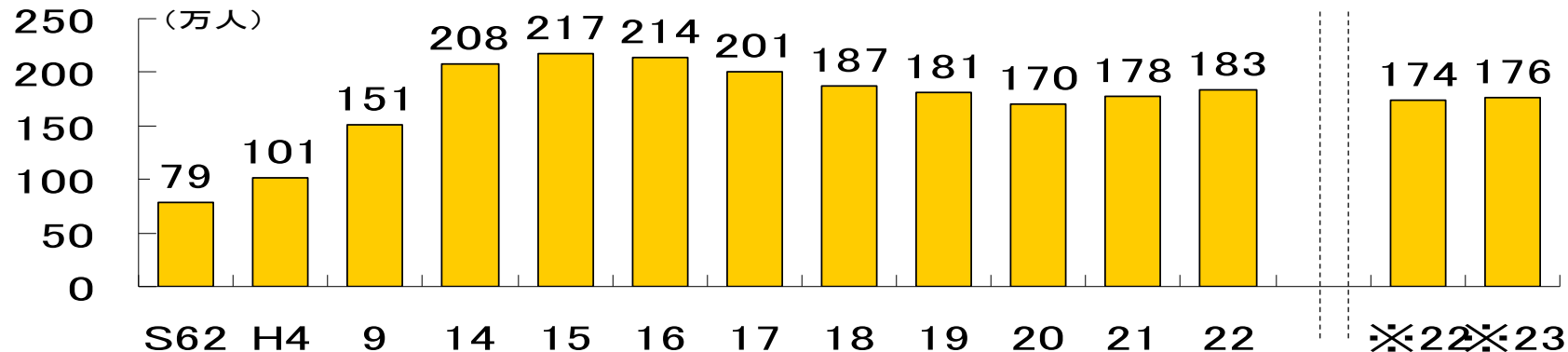
(注1)「若年無業者」の定義は、15～34歳で、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。

(注2)※22、※23は岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果

資料：総務省統計局「労働力調査(基本集計)」

○フリーターの数の推移

(万人)

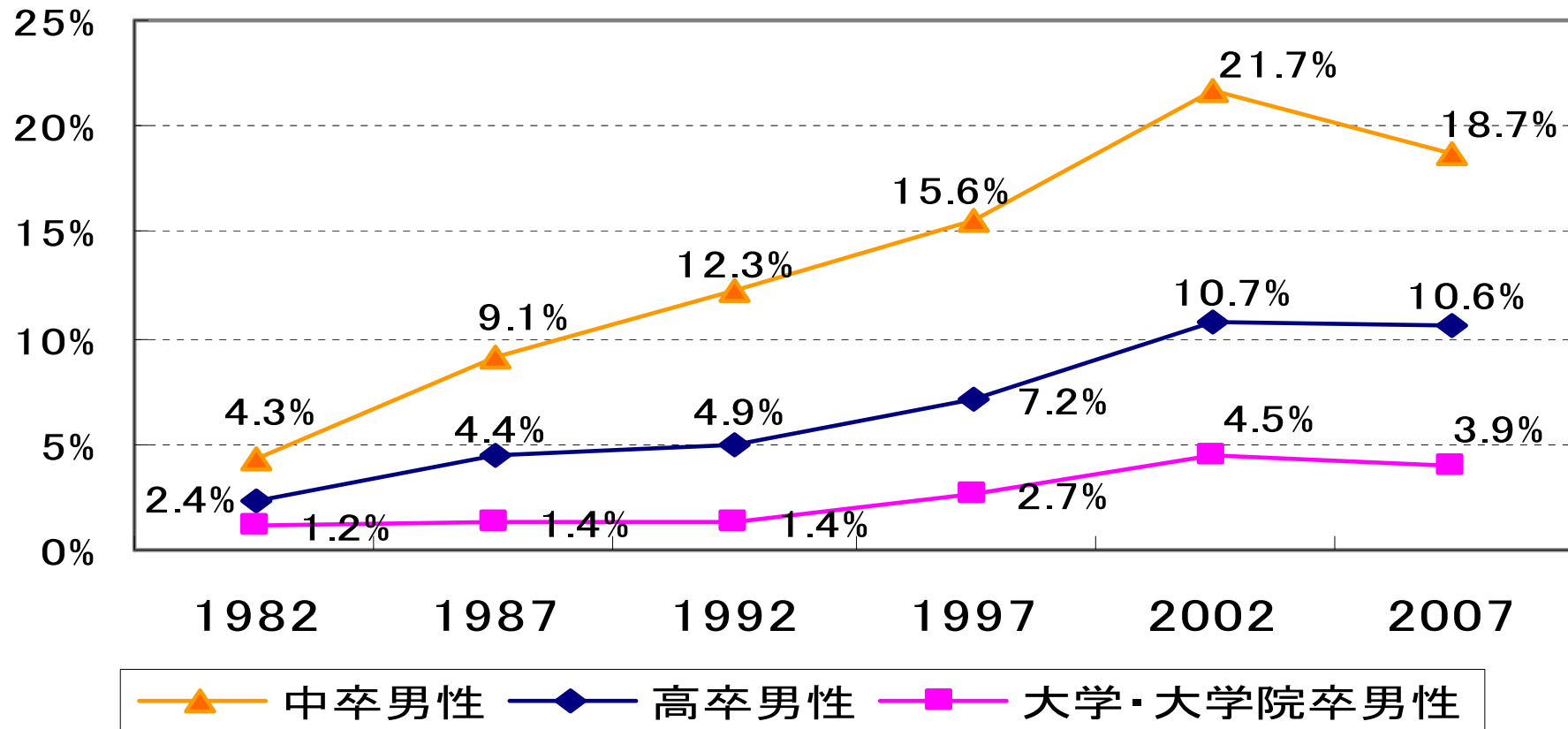


(注)「フリーター」の定義は、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、

- 1 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者、
- 2 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、
- 3 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者の合計。(平成14年より前は若干内容が異なり、単純な比較はできない)
- 4 ※22、※23は岩手県、宮城県、福島県を除く全国の結果

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」労働省政策調査部で特別集計(～平成9年)
「労働力調査(詳細結果)」(平成14年～)

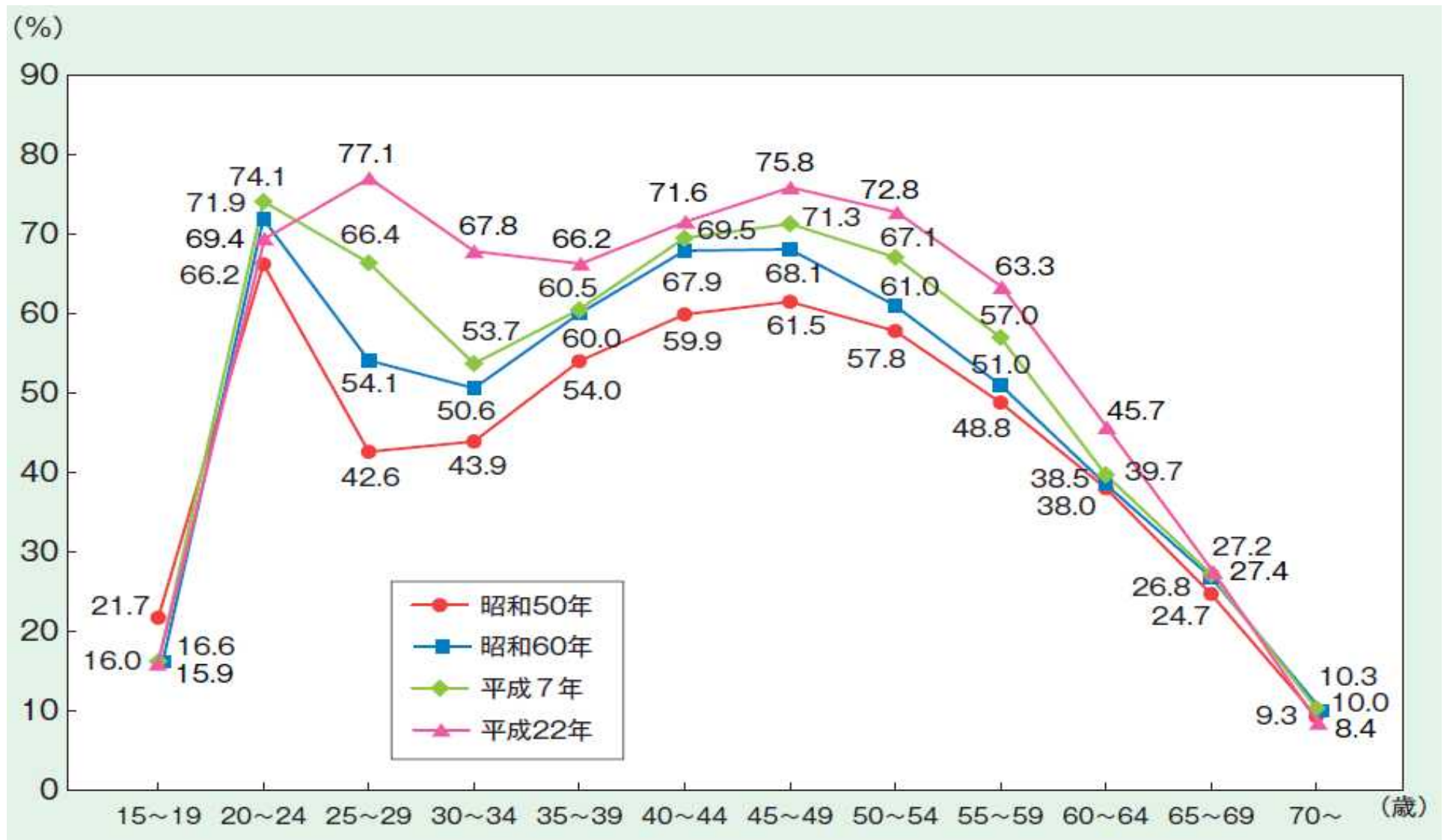
学歴別フリーター比率



労働政策研究所・研修機構 資料シリーズNo.61

『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状－平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より－』(2009)

女性の年齢階級別労働力率の推移

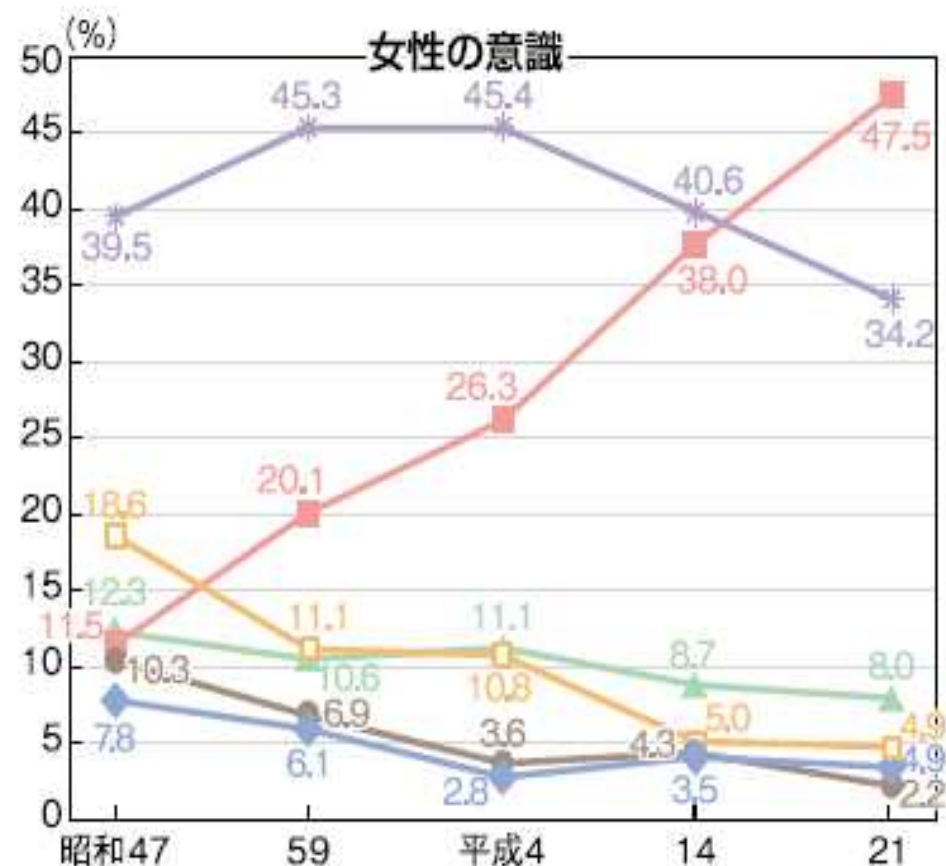
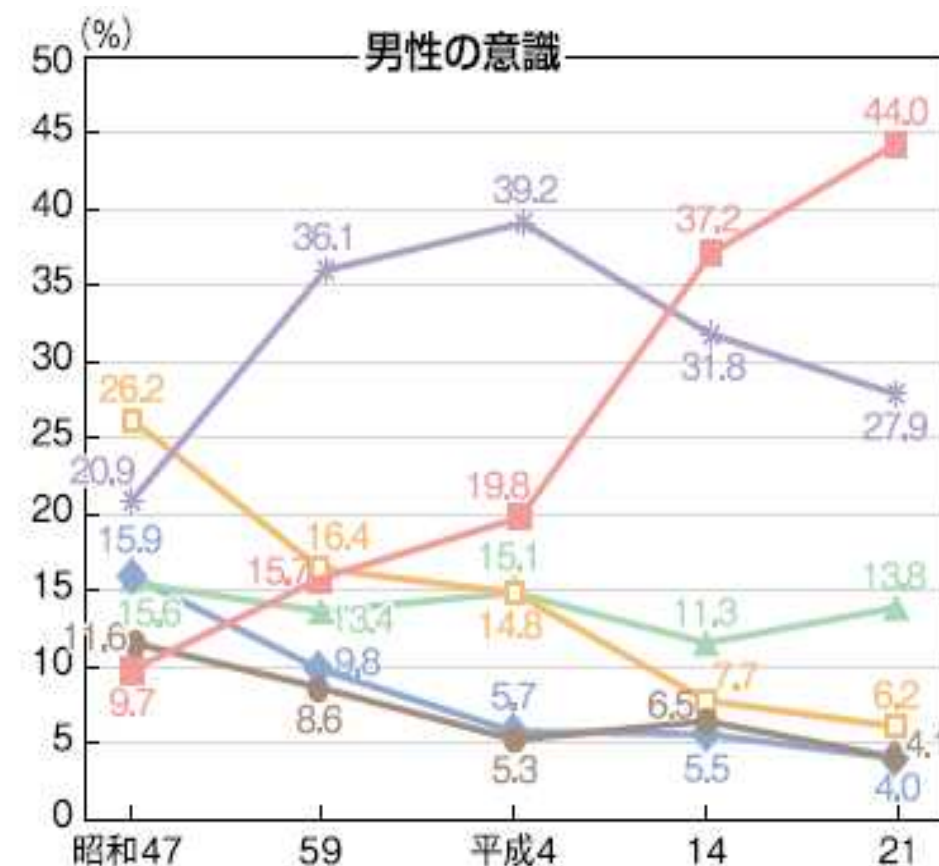


出典：平成23年版男女共同参画白書（内閣府）

資料：総務省「労働力調査」より作成。

※「労働力率」とは15歳以上人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合。

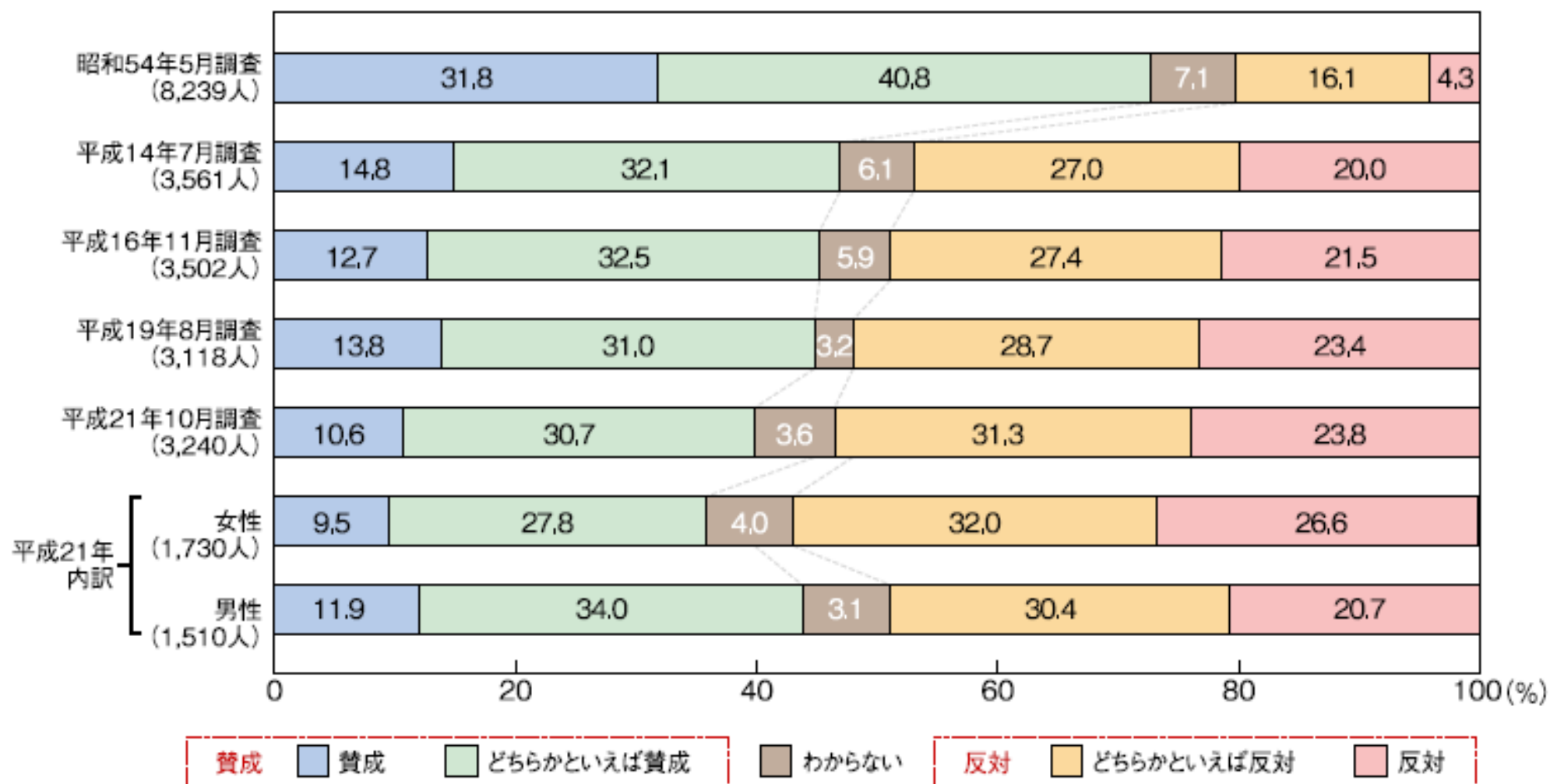
女性が職業を持つことについての考え方



- 子どもができてずっと職業をつづける方がよい(中断なし就業)
 ✱ 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい(一時中断型・再就職)
- ▲ 子どもができるまでは職業をもつ方がよい(出産等で退職)
 □ 結婚するまでは職業をもつ方がよい(結婚で退職)
- ◆ 女性に職業をもたない方がよい
 ● わからない・その他

(備考) 1. 男女共同参画社会に関する世論調査(平成21年10月調査)等、内閣府世論調査より作成。

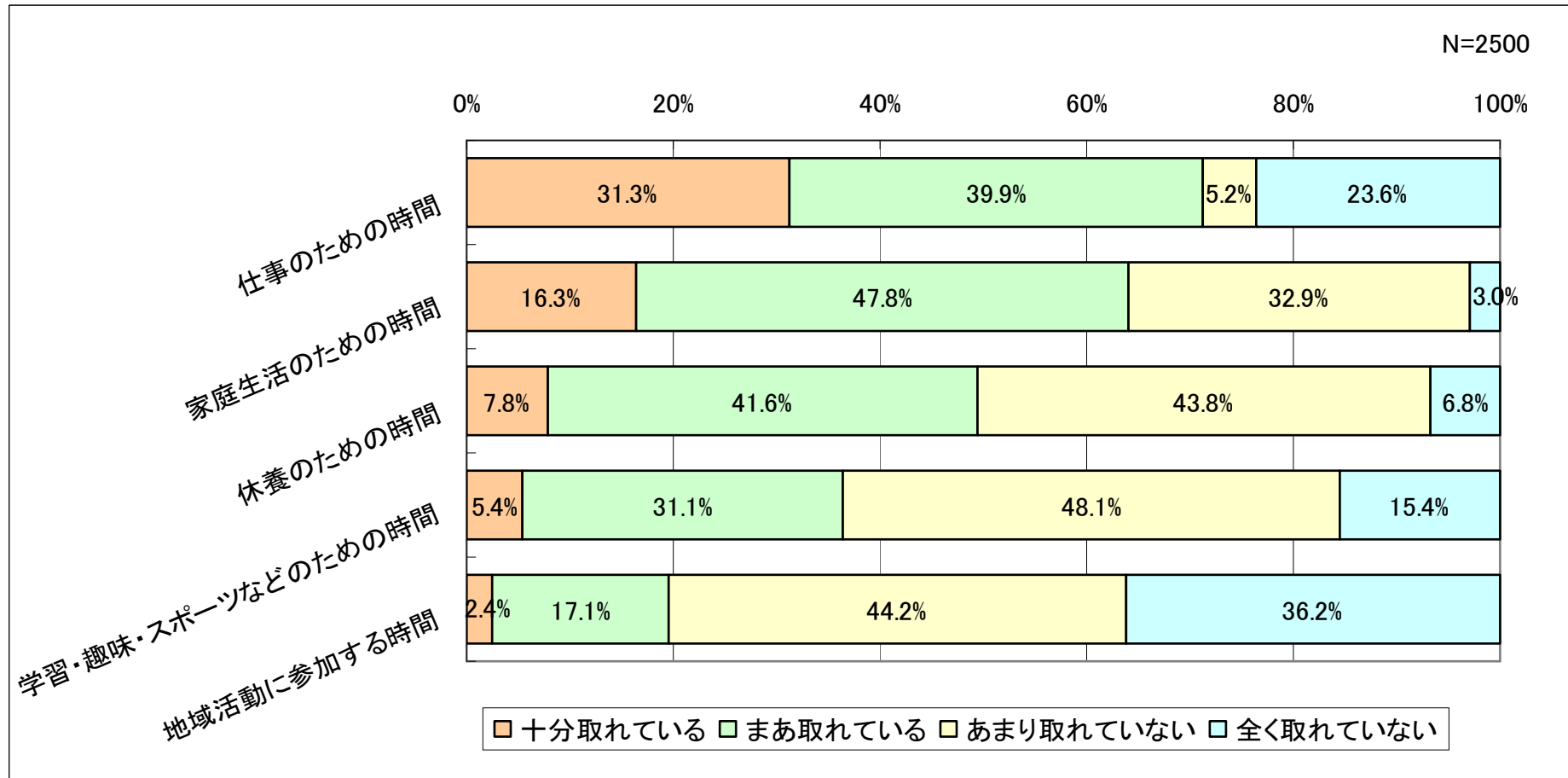
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



(備考) 1. 「男女共同参画社会に関する世論調査(平成21年10月調査)」(内閣府)より作成

ワーク・ライフ・バランスの状況

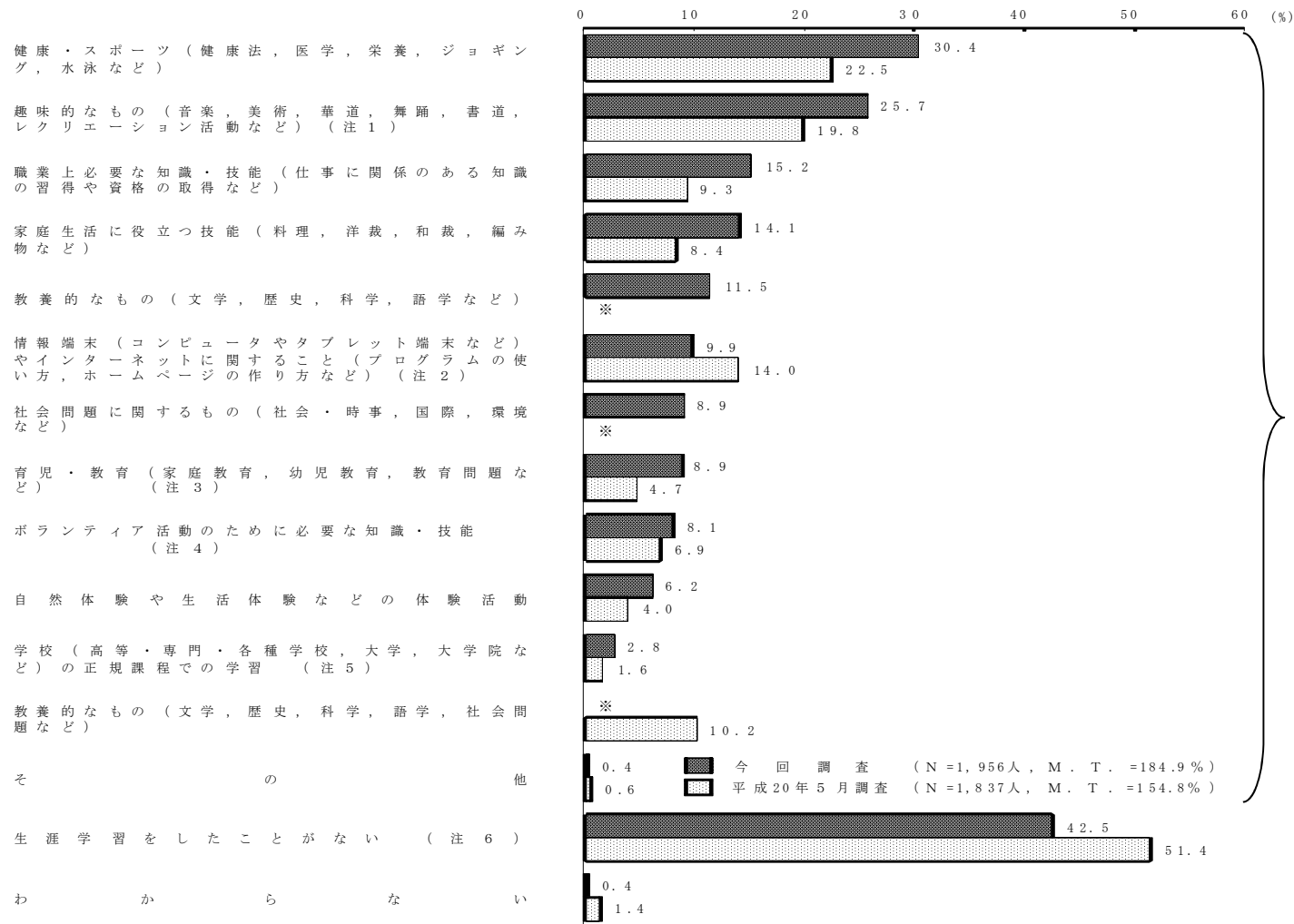
「仕事」、「家庭生活」、「地域活動」、「学習・趣味・スポーツなど」、「休養」の時間は十分とれているか。



出典：内閣府「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査」（平成20年8月実施）

この1年間の生涯学習の実施状況

複数回答



この1年間に生涯学習を行っている

57.1%

（注1）平成20年5月調査では，「趣味的なもの（音楽，美術，華道，舞踊，書道など）」となっている。

（注2）平成20年5月調査では，「パソコン・インターネットに関すること」となっている。

（注3）平成20年5月調査では，「育児・教育（幼児教育，教育問題など）」となっている。

（注4）平成20年5月調査では，「ボランティア活動やそのために必要な知識・技能」となっている。

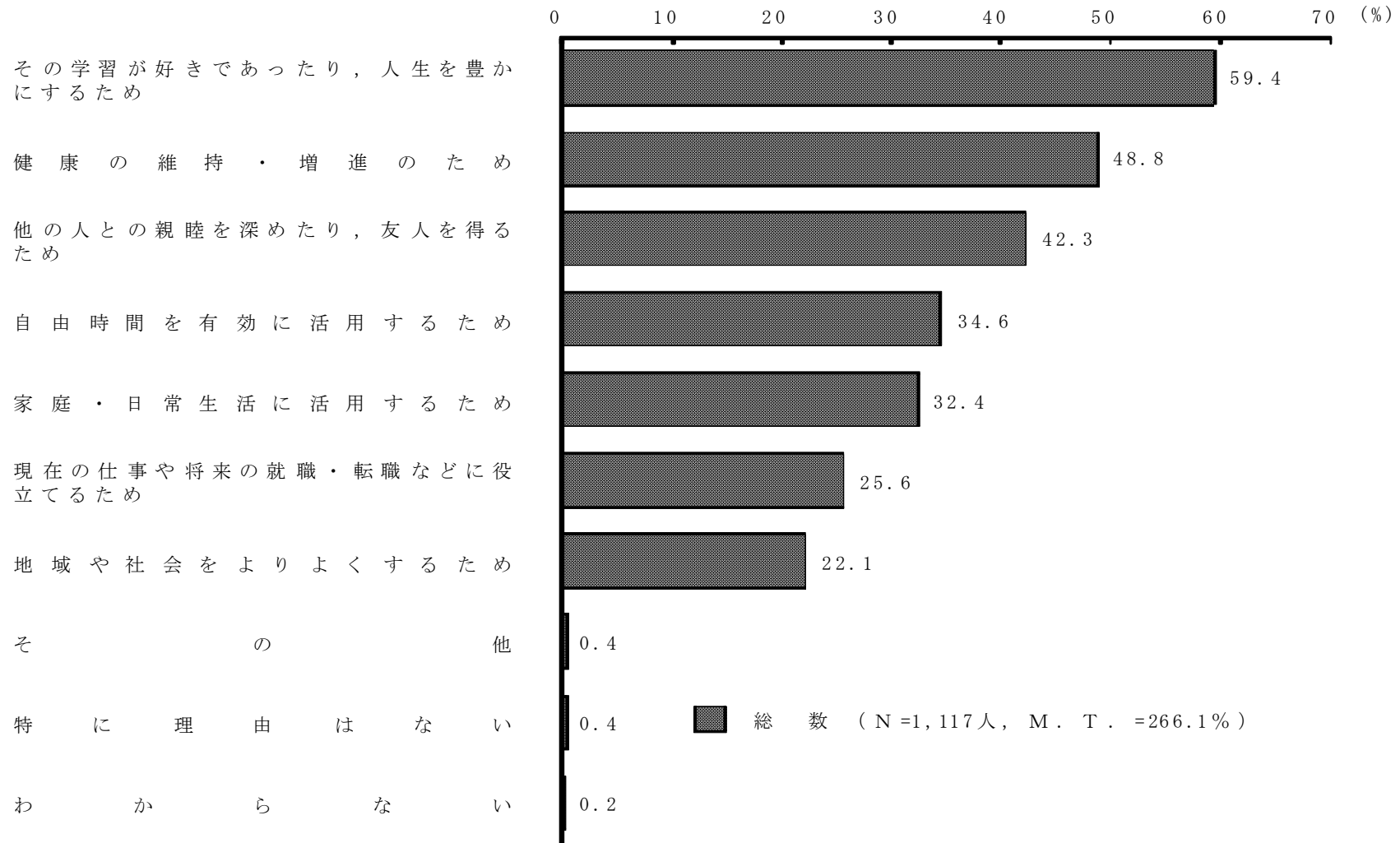
（注5）平成20年5月調査では，「学校（高等・専修・各種学校，大学，大学院など）の正規課程での学習」となっている。

（注6）平成20年5月調査では，「（この1年くらい）していない」となっている。

出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成24年7月調査）

生涯学習をしている理由

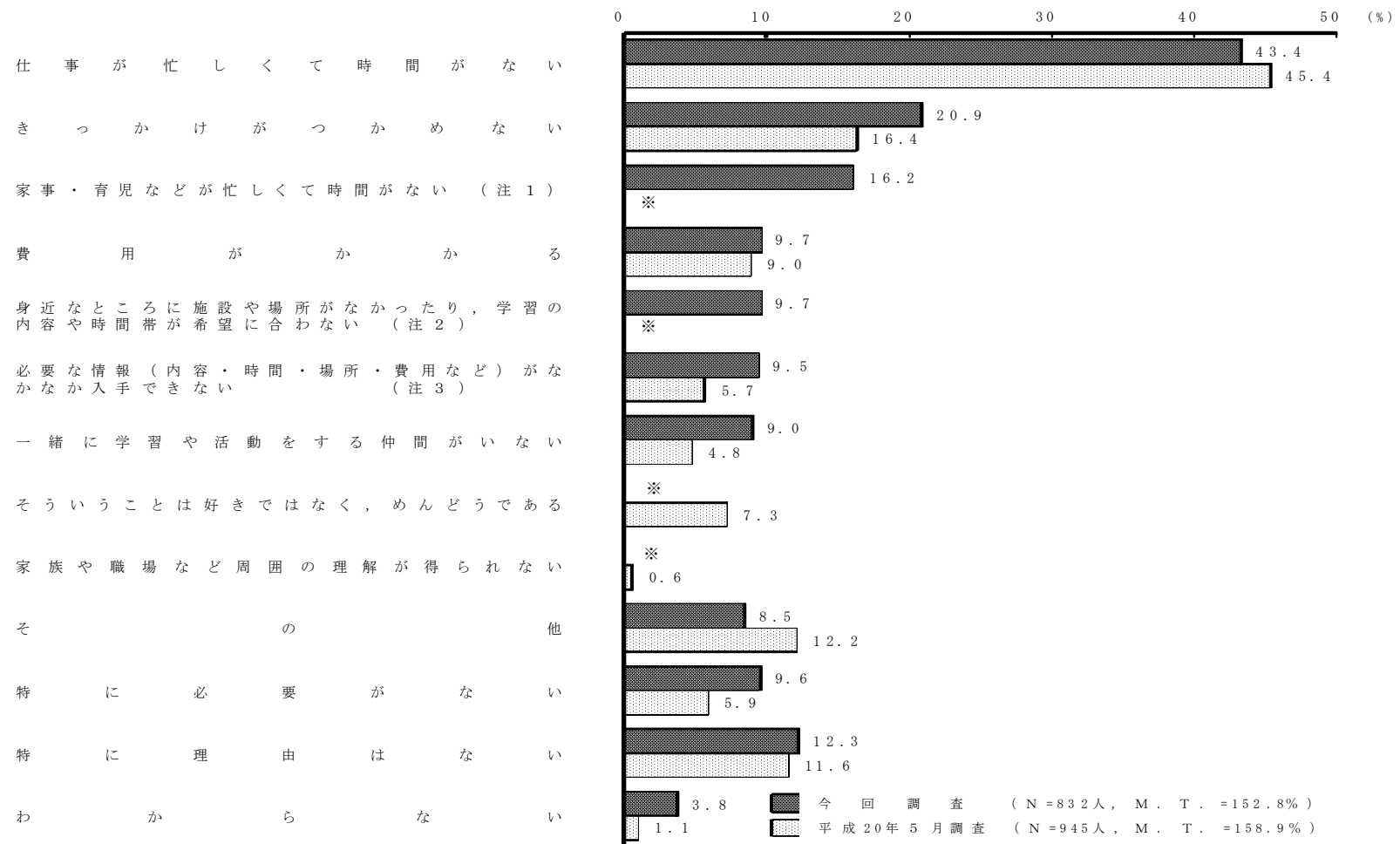
この1年くらいの間に「生涯学習をしたことがある」と答えた者に複数回答



出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成24年7月調査)

生涯学習を行っていない理由

この1年くらいの間に「生涯学習をしたことがない」と答えた者に複数回答



(注1) 平成20年5月調査では、「家事が忙しくて時間がない」が18.9%、「子どもや親などの世話をしてくれる人がいない」が8.0%となっている。

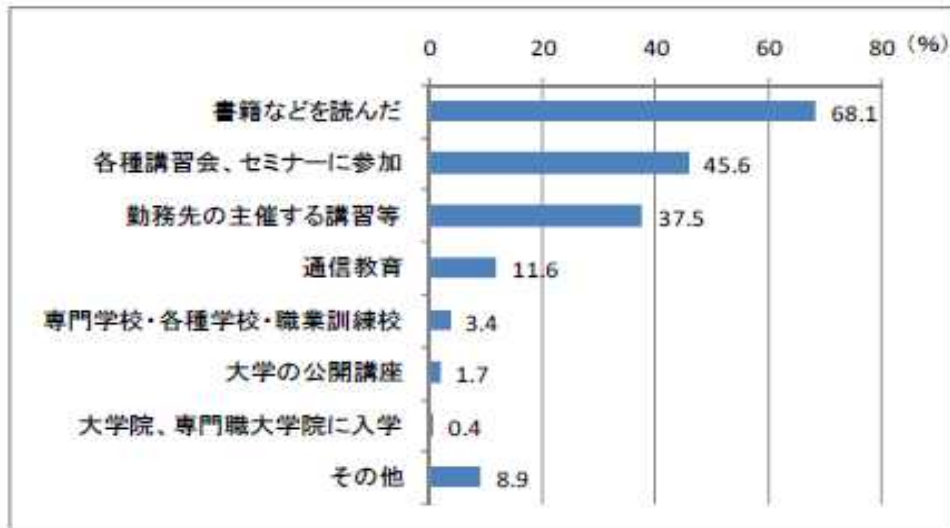
(注2) 平成20年5月調査では、「身近なところに施設や場所がない」が6.3%、「講座や教室などが、自分の希望や実施時期・時間に合わない」が5.6%となっている。

(注3) 平成20年5月調査では、「必要な情報(内容・時間・場所・費用)がなかなか入手できない」となっている。

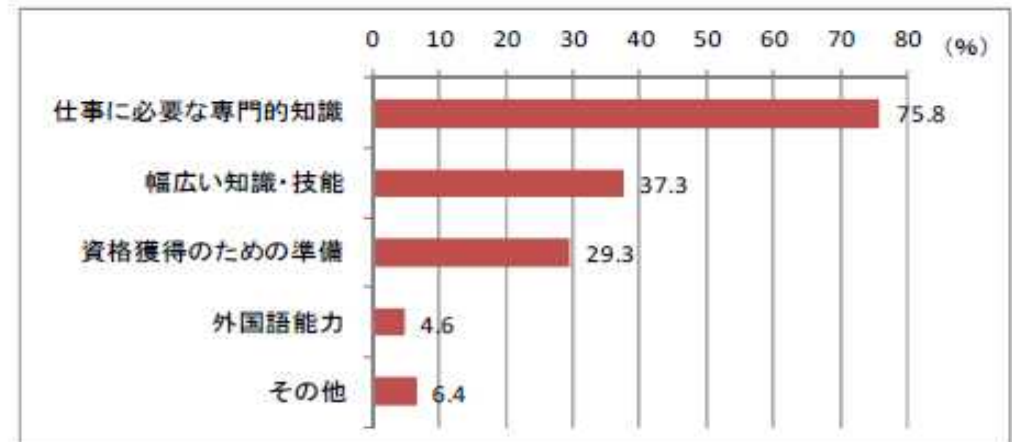
出典:内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成24年7月調査)

社会人の学習の現状

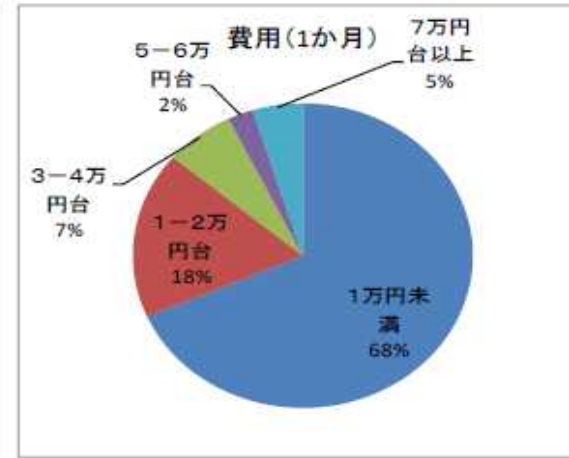
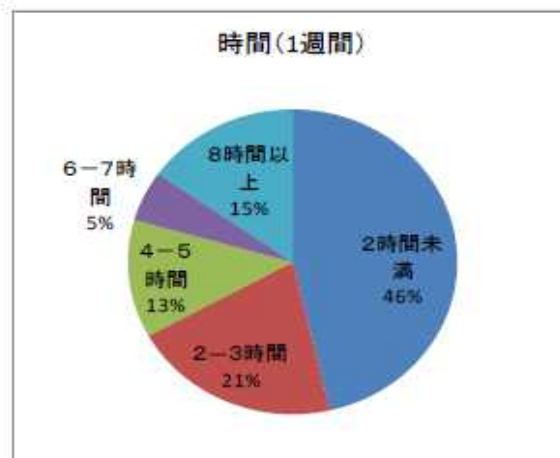
I. 大卒職業人の学習方法



II. 大卒職業人の学習内容



III. 時間と費用

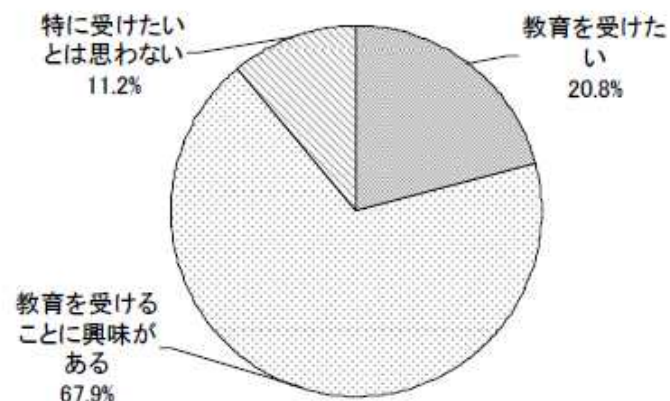


出典(全データとも):「大学教育に関する職業人調査」
(2009年東京大学<科研費調査研究>)

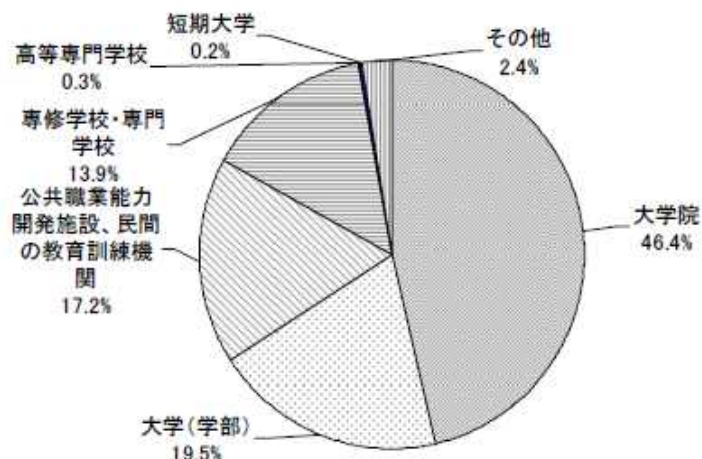
社会人のリカレント教育の受講意識

リカレント教育に対する社会人の意識調査によると、約9割が「受けたい」又は「興味がある」と回答。利用したい教育機関については、大学院（46.4%）、大学（19.5%）が多い。教育機関の選択の際には、「カリキュラムが魅力的であること」（74%）を重視。一方で、教育を受ける場合に想定される課題としては、職業生活と学修の両立に関するものが多い。

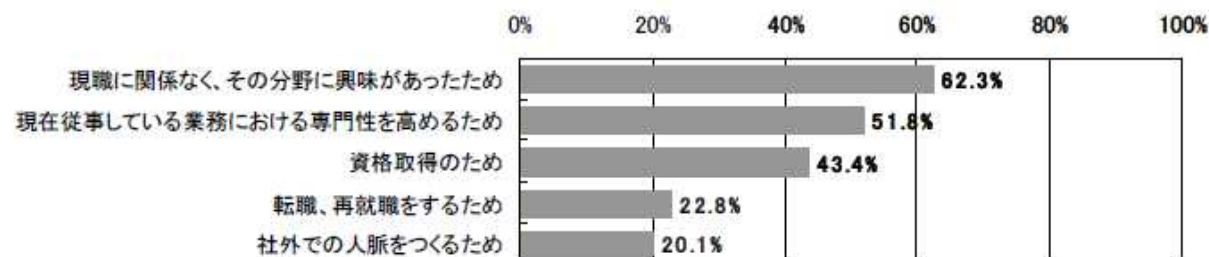
リカレント教育の受講意識



リカレント教育において利用したい教育機関



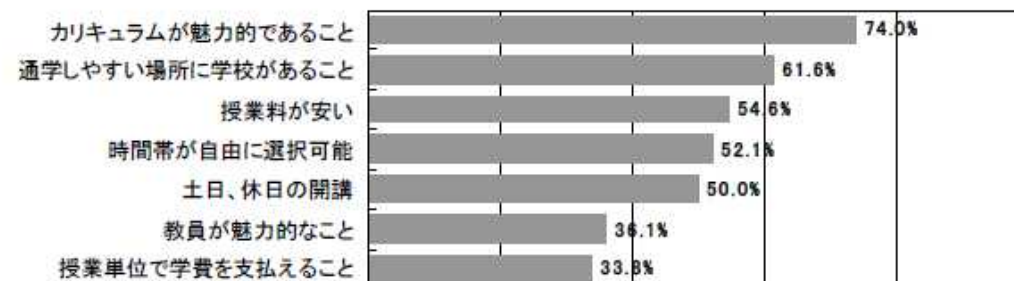
リカレント教育の受講を希望する理由



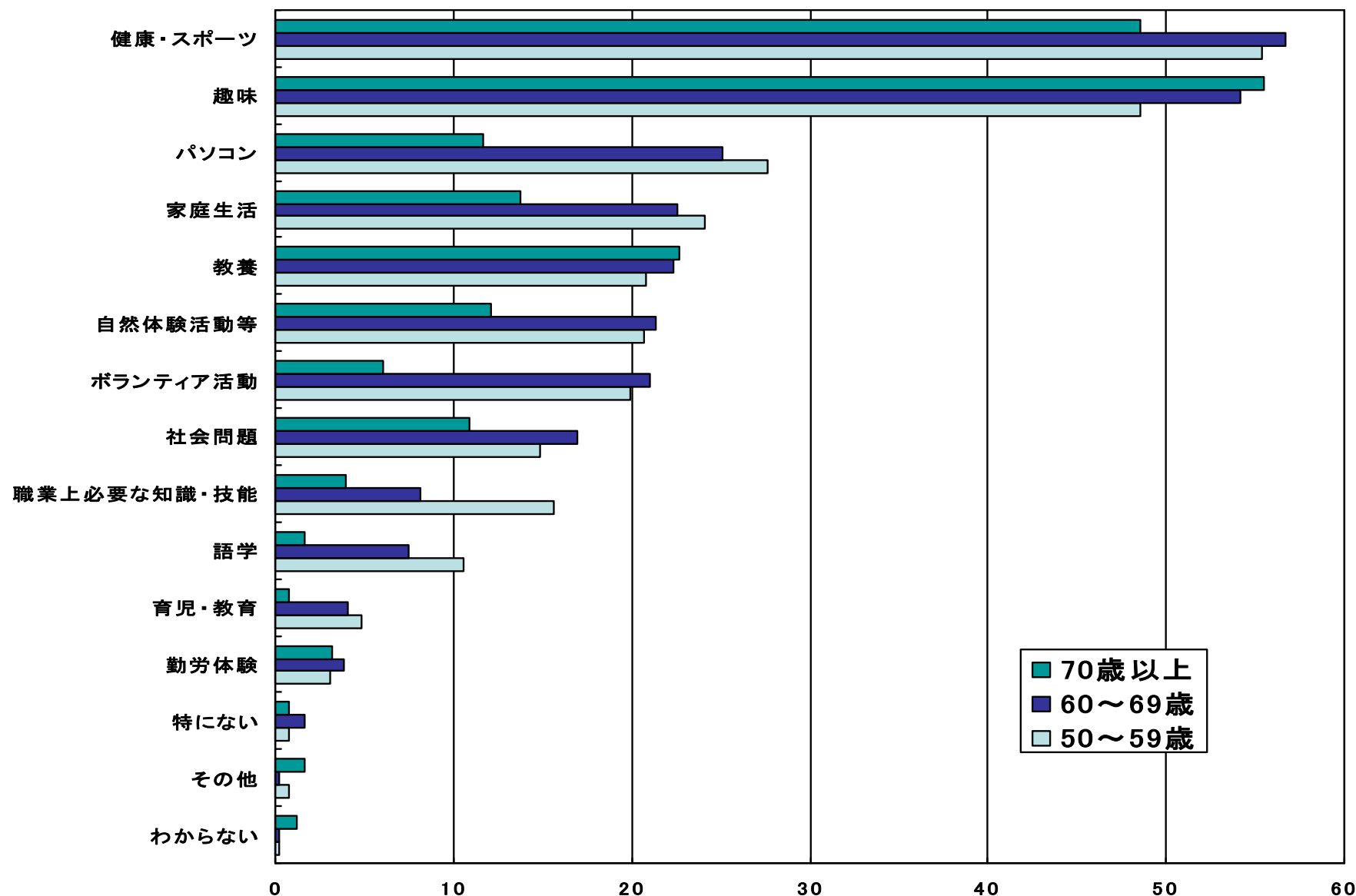
リカレント教育受講において想定される課題



リカレント教育の教育機関の選択において重視する点



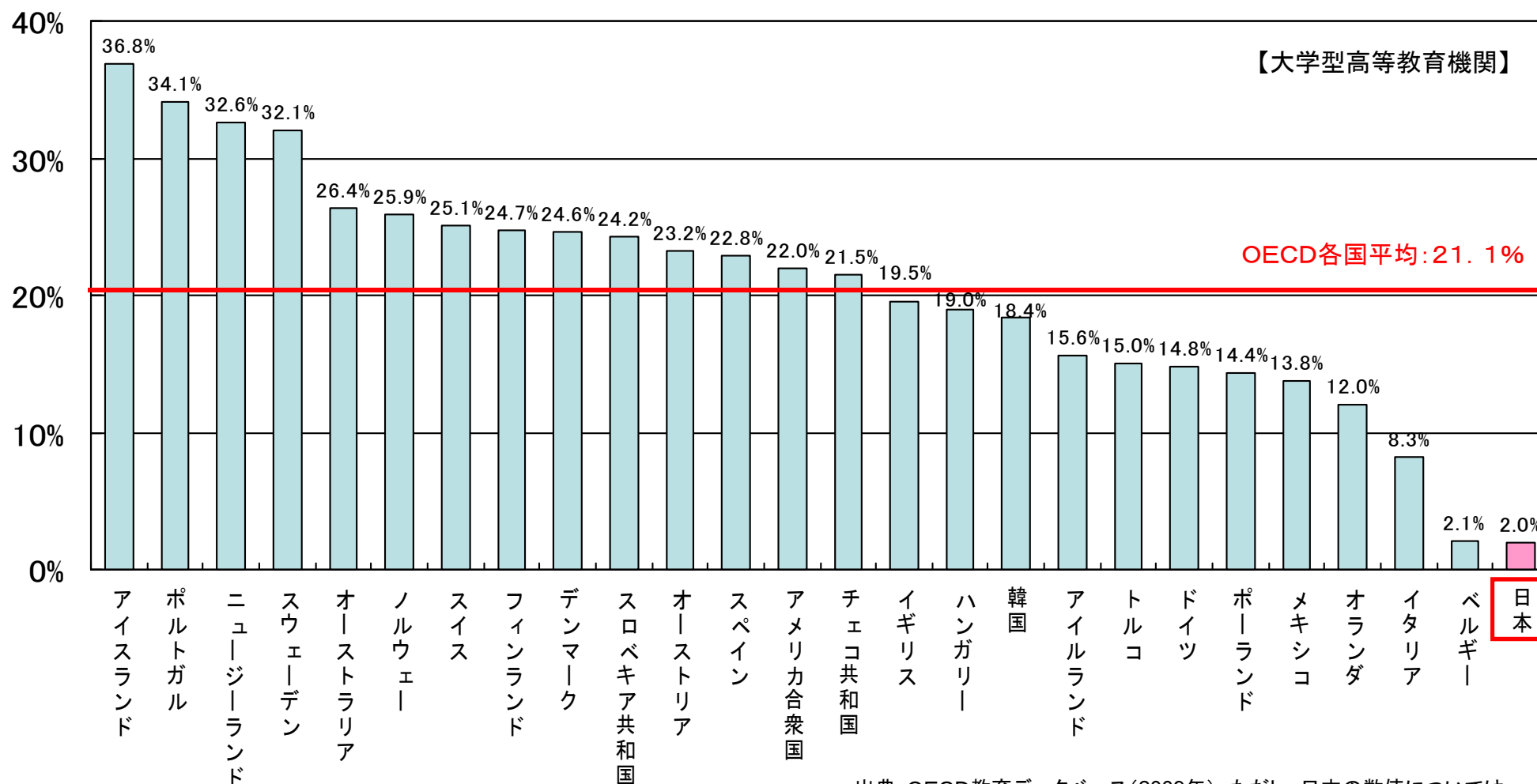
高齢者がしてみたいと思う生涯学習の内容(複数回答)



資料: 内閣府「生涯学習に関する世論調査」(平成17年)

各国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合

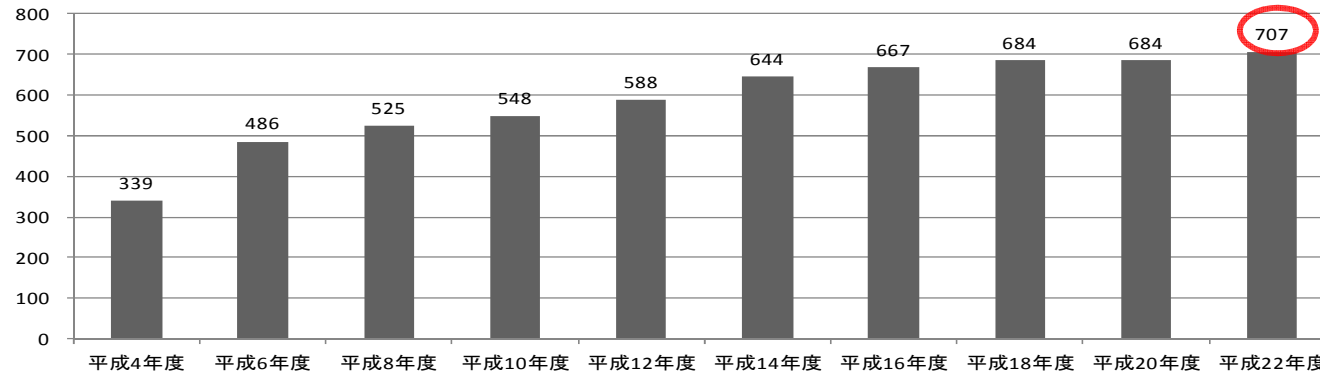
大学入学者のうち25歳以上の割合は、OECD各国平均約2割に達し、社会人学生も相当数含まれる一方、日本人の社会人学生比率は2.0%と低い。



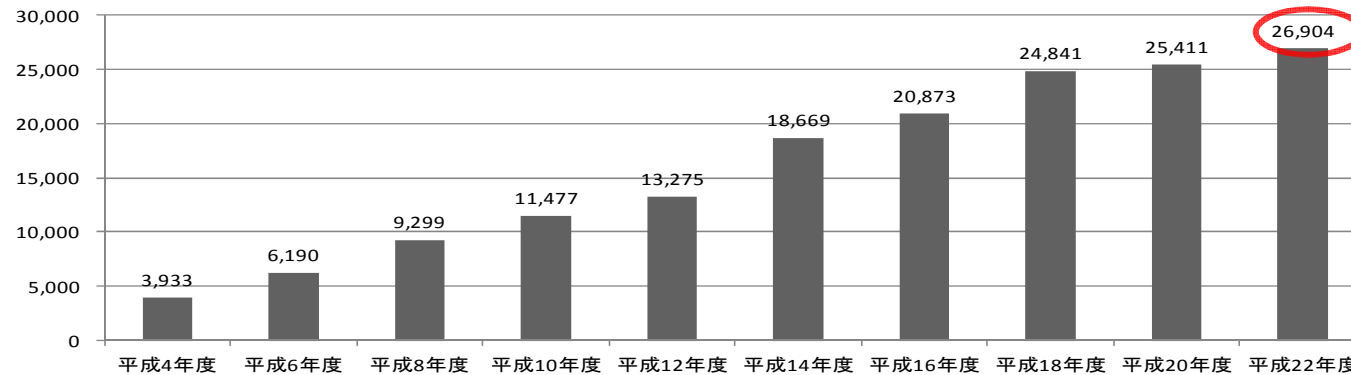
出典: OECD教育データベース(2009年)。ただし、日本の数値については、「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数)

大学（国・公・私立）公開講座実施状況

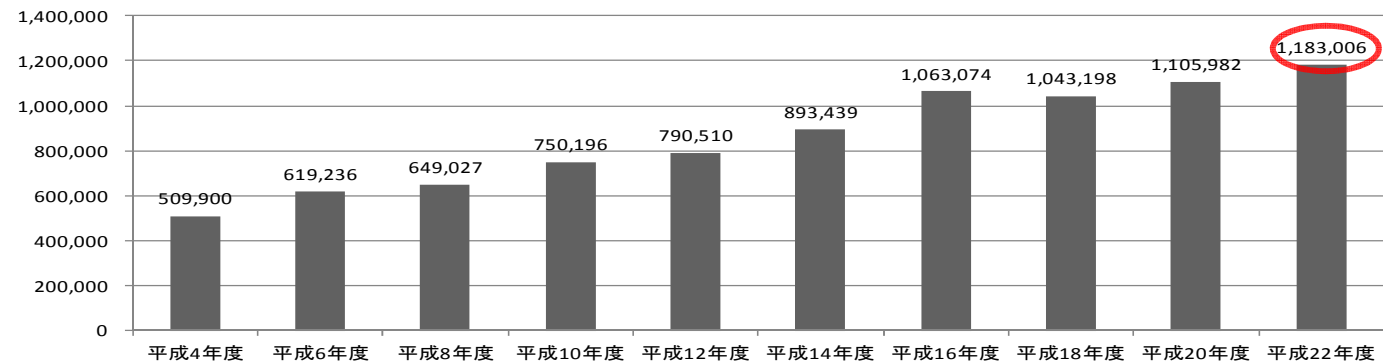
公開講座開設大学数



公開講座開設数



公開講座受講者数



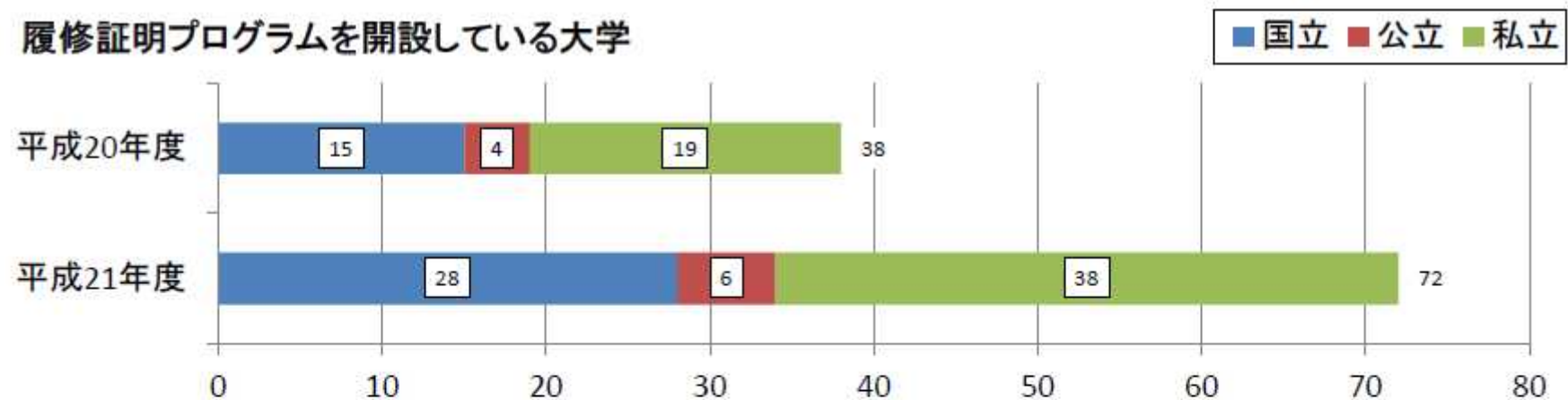
出典：文部科学省「平成23年度開かれた大学づくりに関する調査」（平成24年3月）

履修証明プログラムの開設状況

当該大学の学生以外の者で大学入学資格を有する者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、学校教育法に基づいて修了の事実を証明する「履修証明書」を交付する制度。

(平成19年～)

履修証明プログラムを開設している大学



履修証明プログラムの受講者数・証明書交付者数(実績)



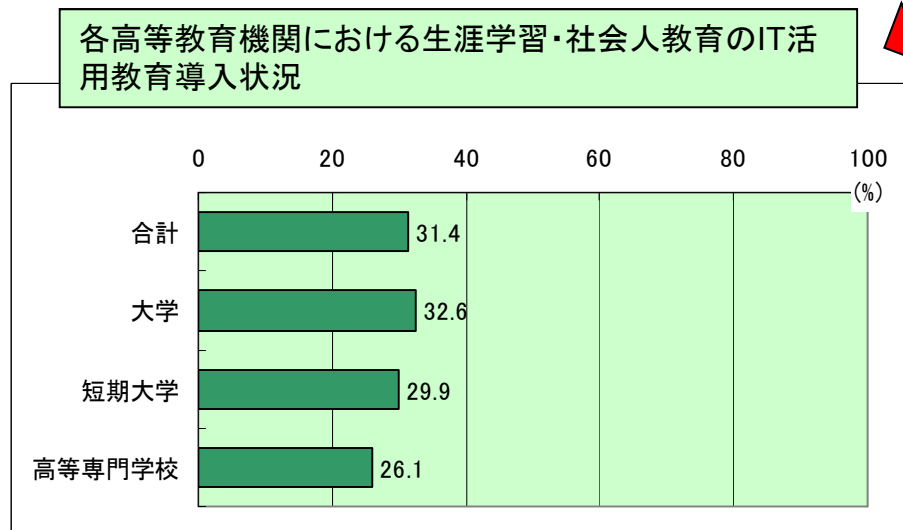
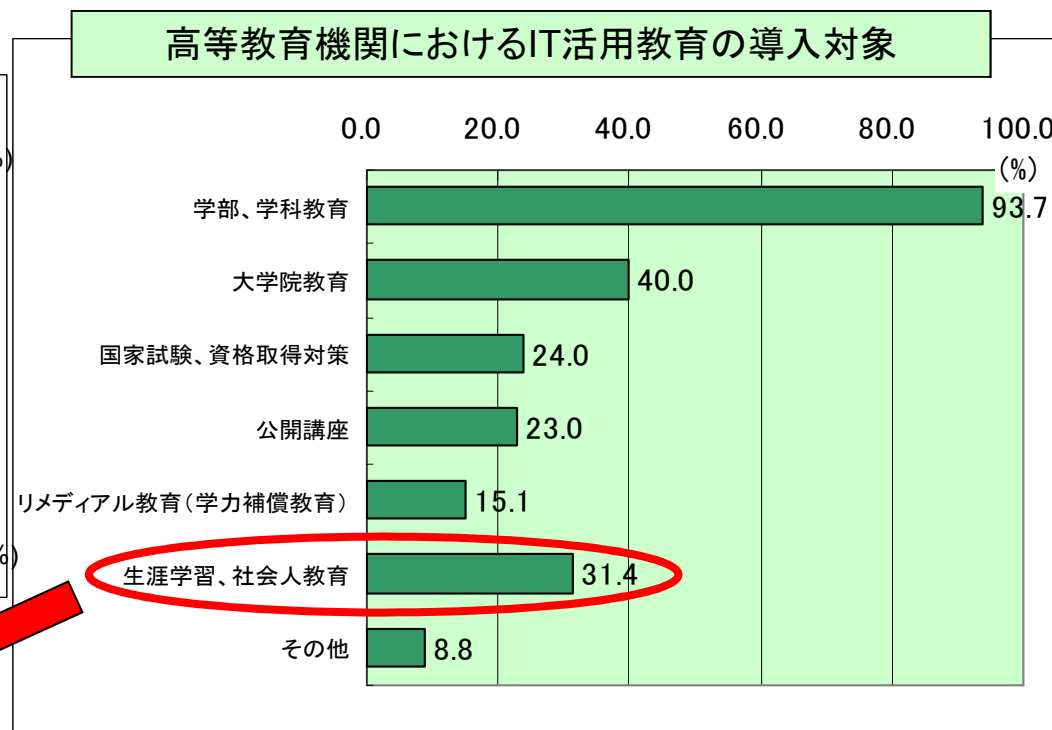
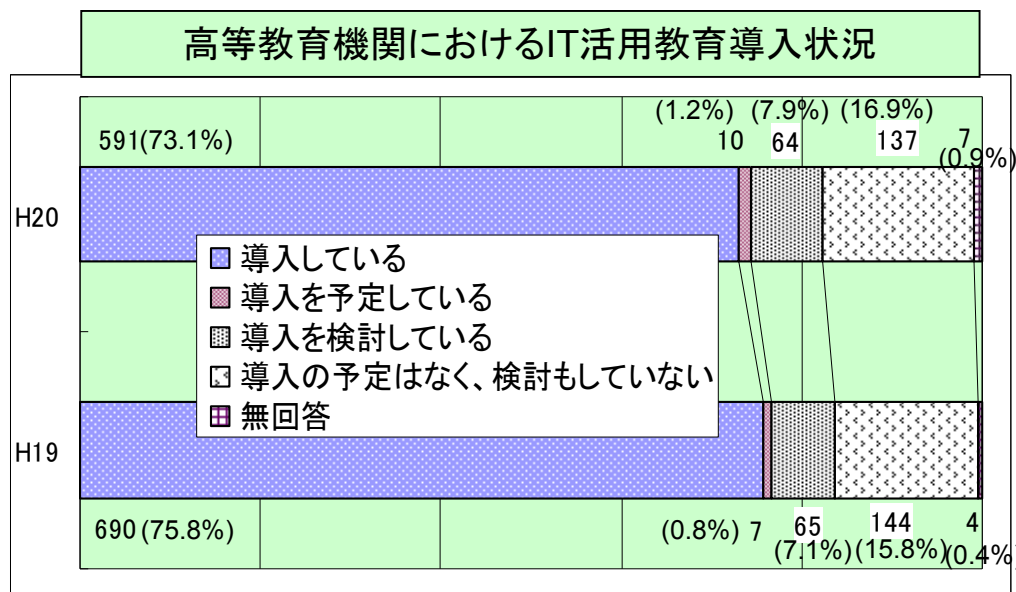
※放送大学を除く
履修証明プログラム：

平成20年度から、大学等における「履修証明制度」が創設され、社会人等の学修の機会が拡充されている。

(文部科学省調べ)

高等教育機関におけるIT活用教育実施状況

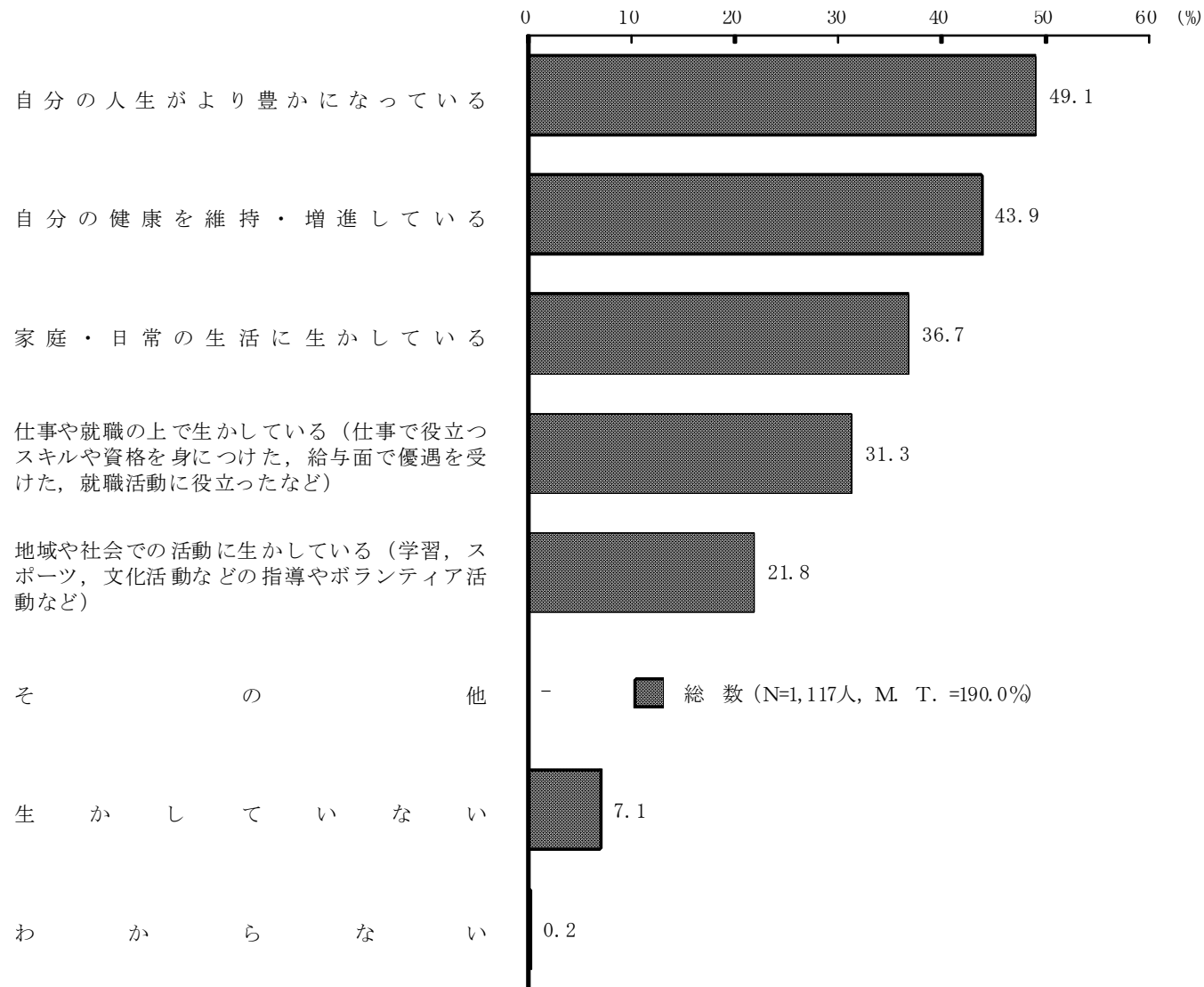
- ・ 高等教育機関では70%の機関がIT活用教育を導入している。
- ・ 30%の高等教育機関が生涯学習・社会人教育にIT活用教育を導入している。



「e-ラーニング等のICTを活用した教育に関する調査報告書(2008年度)」より

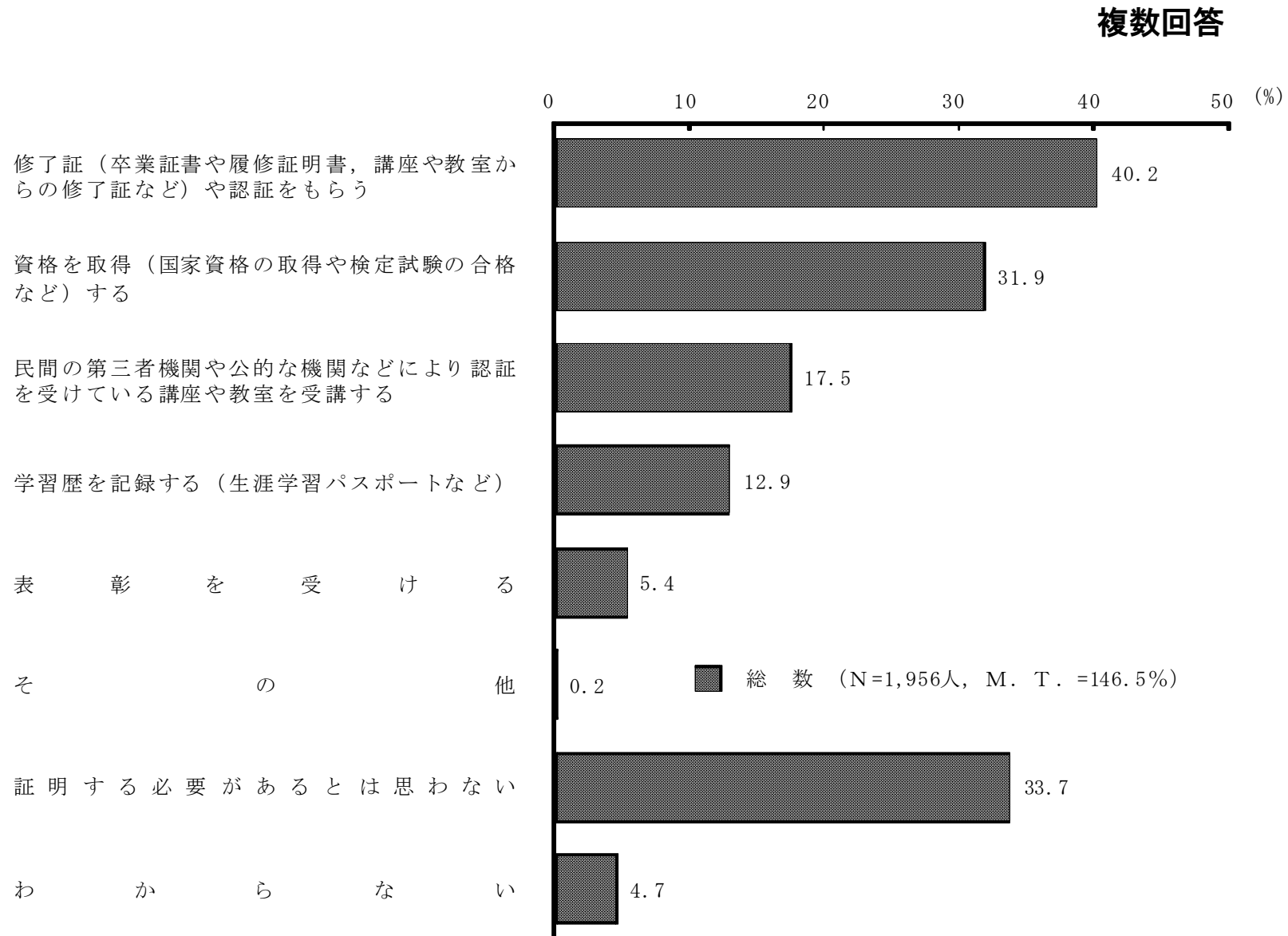
身につけた知識等の活用状況

この1年くらいの間に「生涯学習をしたことがある」と答えた者に複数回答



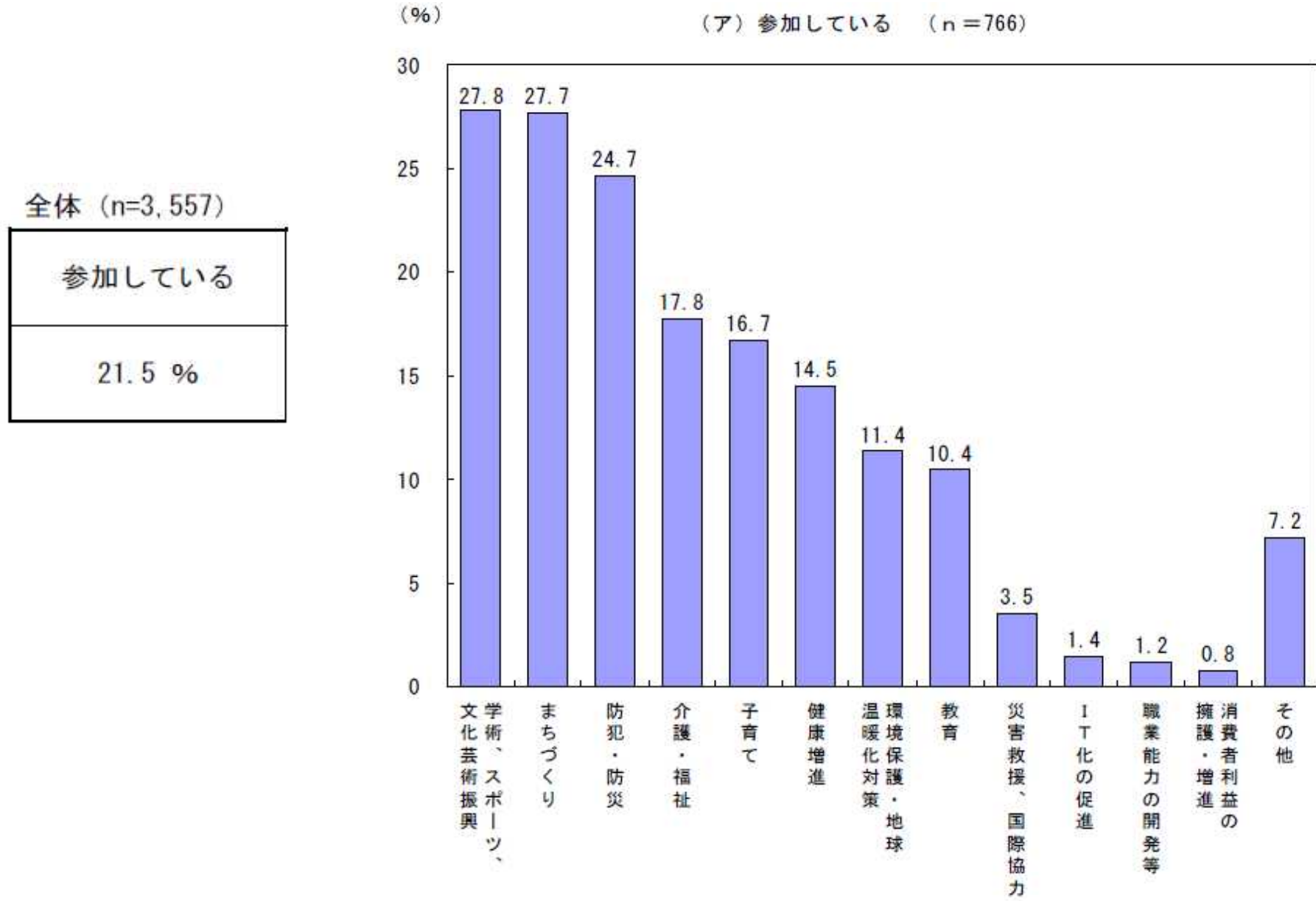
出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成24年7月調査）

身につけた知識等についての社会的評価の方法



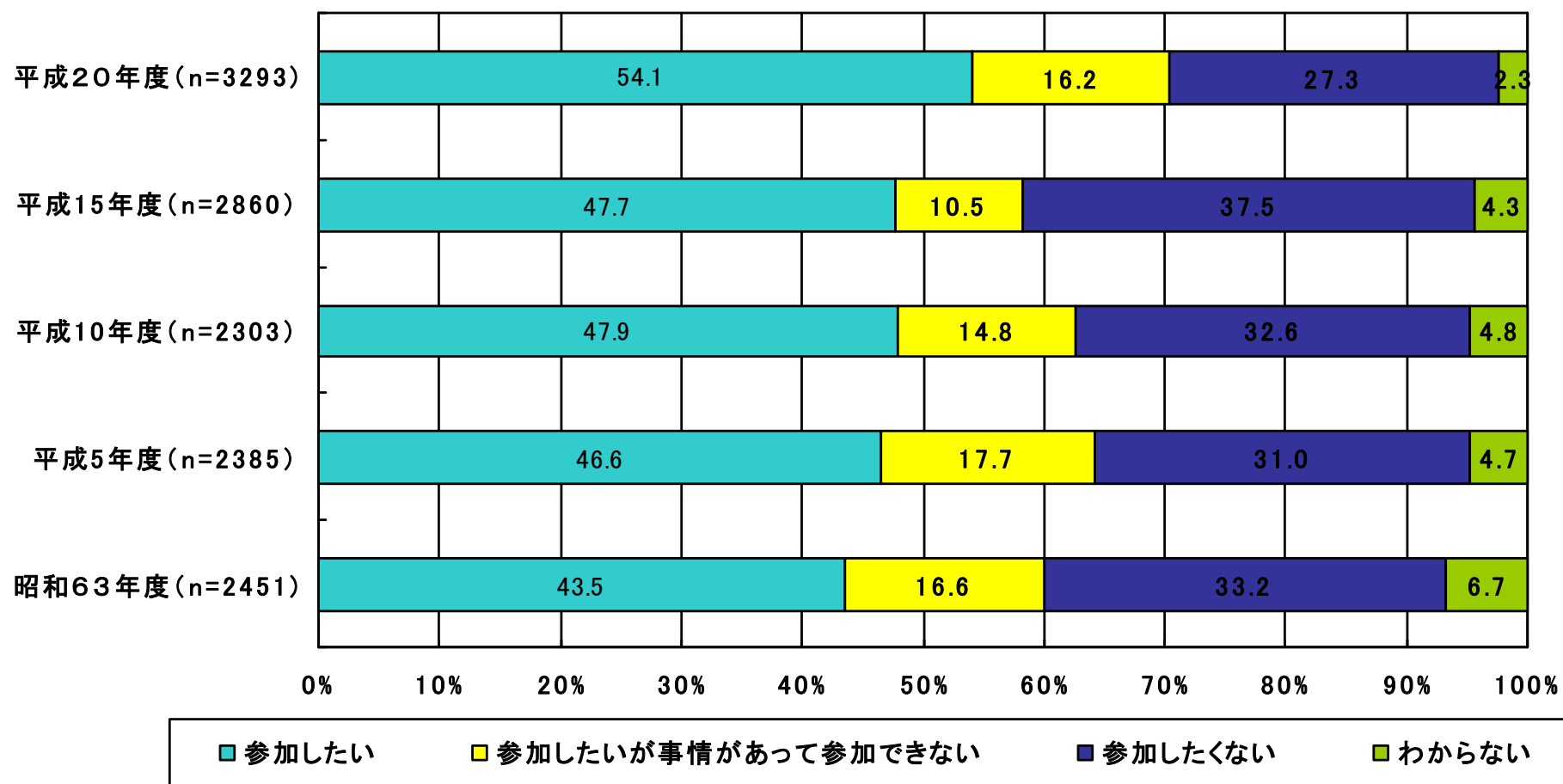
出典：内閣府「生涯学習に関する世論調査」（平成24年7月調査）

ボランティアやNPO活動、市民活動に参加している人の活動分野



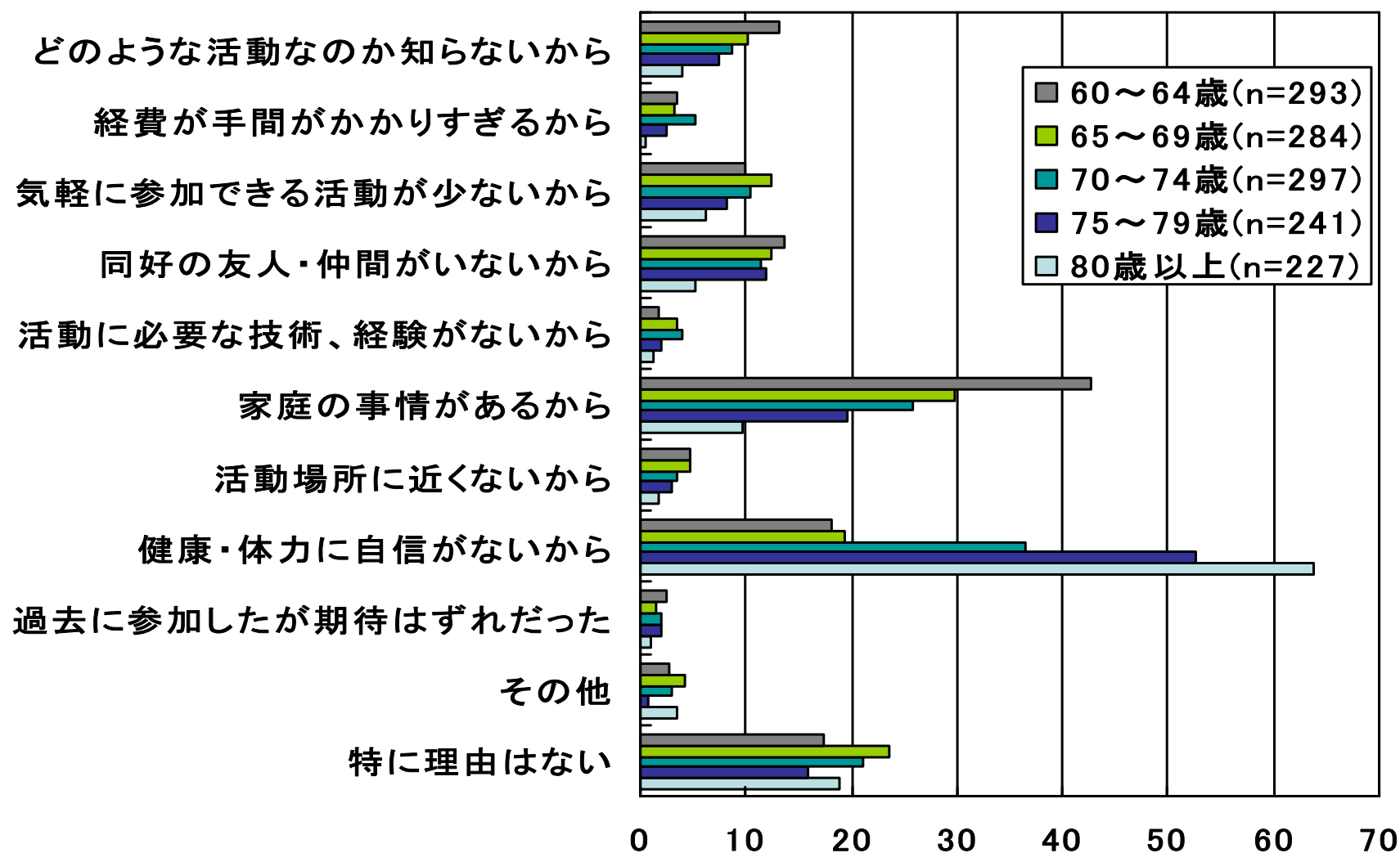
出典：内閣府「国民生活選好度調査」(平成22年度)

高齢者の地域活動への参加意向



資料: 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(平成21年)

高齢者の地域活動に参加しなかった理由（年齢別）



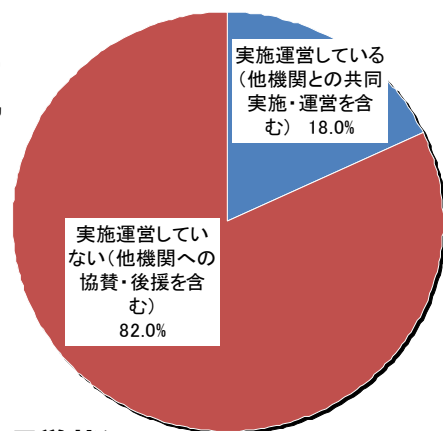
人材認証制度の評価・活用状況①

調査概要 平成23年1月に以下調査対象に悉皆でアンケート調査を実施
 ※一つの機関で複数の部門から回答がある場合があり、総回答数は回答機関数を上回る

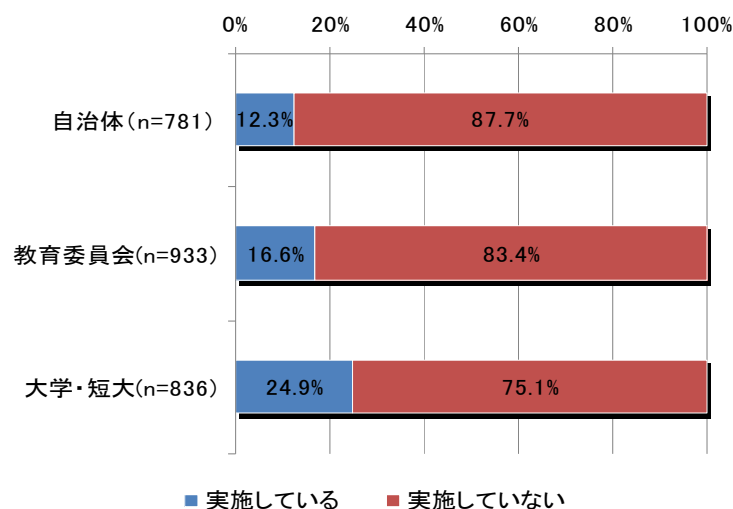
調査対象	発送機関数	回答機関数	総回答数	(回答中) 制度を実施 する機関数	(回答中) 実施されて いる制度総 数 (n)
自治体	1,797	781	1,005	96	299
教育委員会	1,797	933	1,036	155	290
大学・ 短期大学	1,151	836	1,049	208	453
全 体	4,745	2,550	3,090	459	1,042

※ここでいう「人材認証制度」とは、一定の学習や活動を経た人材の能力、経験等を客観的に認証する仕組みのこと。

人材認証制度の
実施・運営状況
(n=2,550)

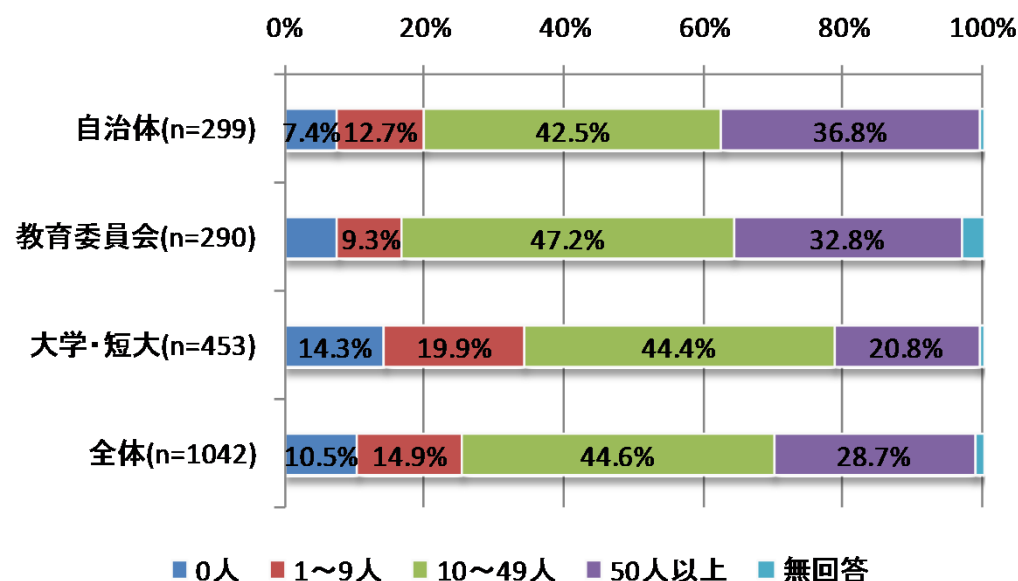


機関別の実施・運営状況



2009年度の認証者数

(2010年度発足の事業の場合は、現在までの認証者数)

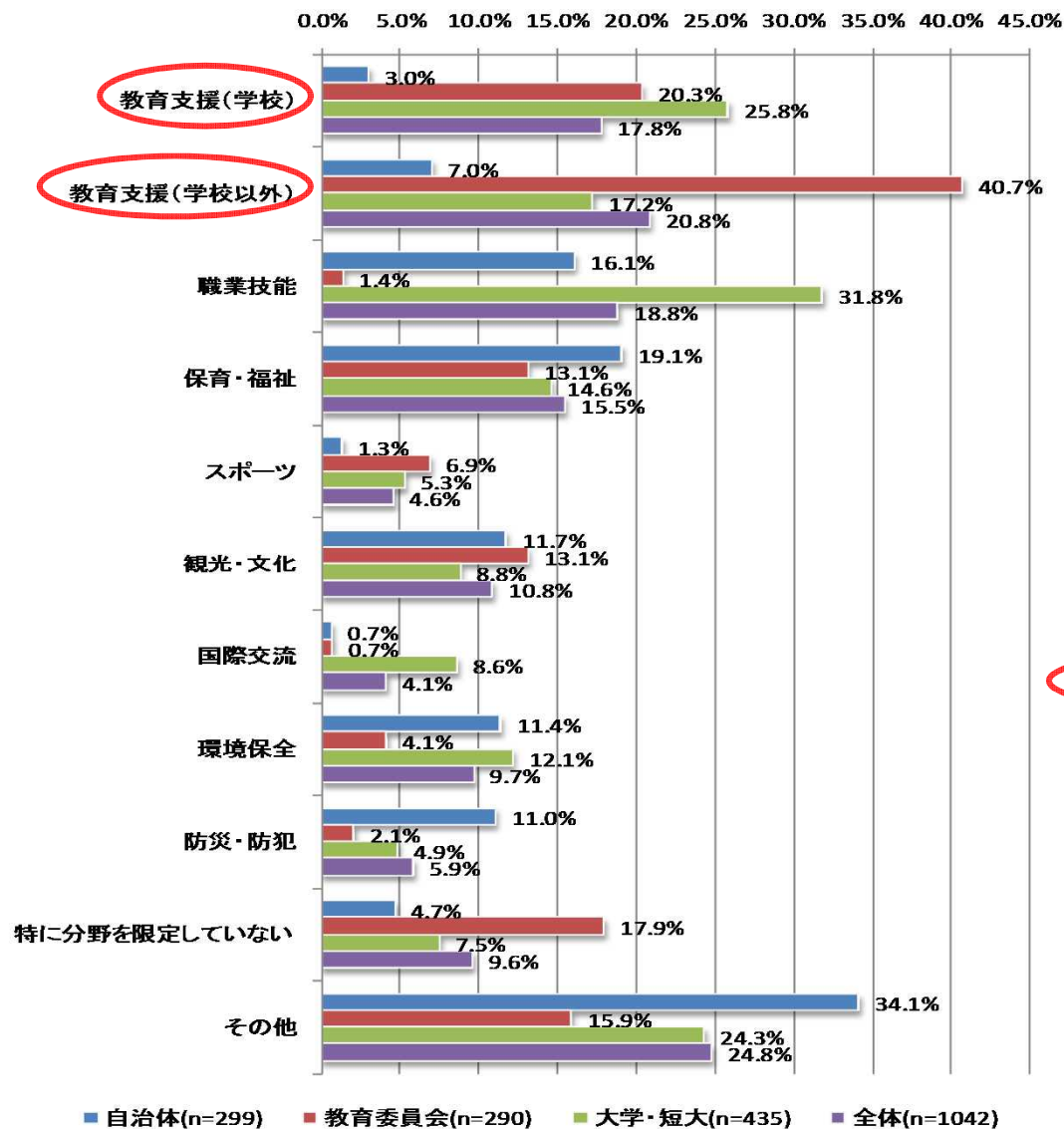


出典: 文部科学省

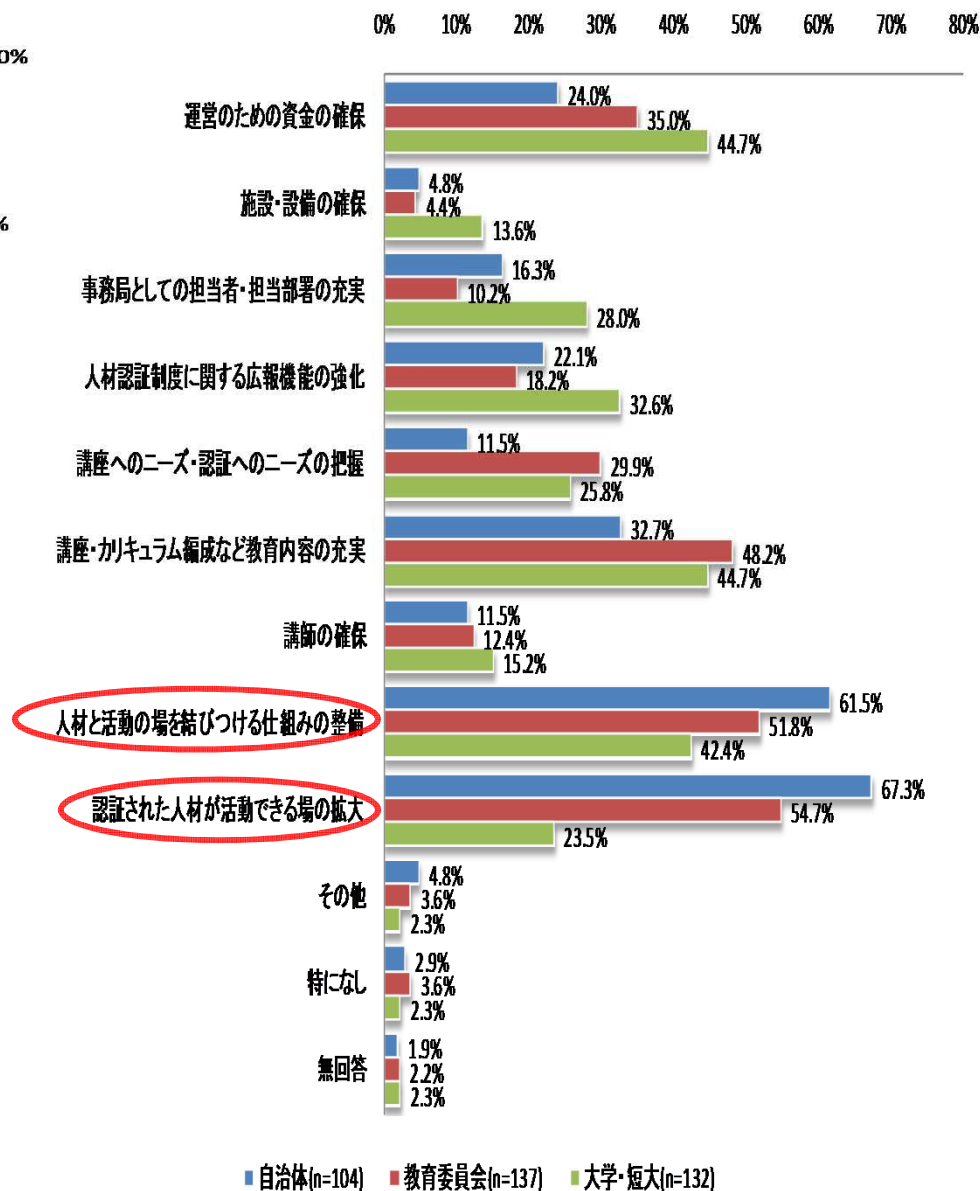
「人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究」報告(平成22年度)

人材認証制度の評価・活用状況②

人材認証を行う分野



今後重視すべき課題



出典：文部科学省

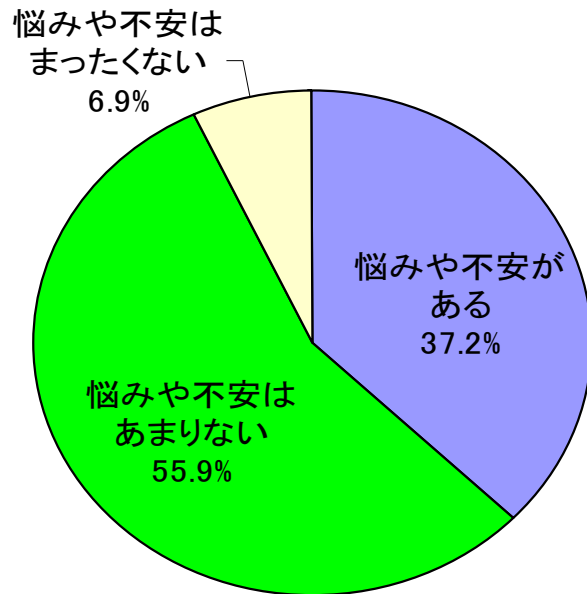
「人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究」報告(平成22年度)

家庭教育をとりまく現状

○保護者の約4割が子育てについての悩みや不安を抱えている。

○「子どものマナーやしつけ」「勉強や進学」「健康や発達」「教育費」「性格や癖」への悩みや不安が大きい。

子育てに不安はあるか



保護者の約4割が悩みや不安

悩みや不安が大きいものから順番に3位まで選択

